

株式会社

ドン.キホーテ

Don Quijote Co., Ltd.



2013

ANNUAL REPORT

Pioneering in Retail Innovation

年次報告書2013



すべてはお客さまのために

私たちドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、
バラエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、
ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、
DIY用品を取り扱うホームセンター「ドイト」など、複数の業態を運営しています。



※2013年7月1日現在

見直しに関する注意事項

本アニュアル・レポートに掲載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

Contents 目次

p02 決算サマリー

p03 株主・投資家の皆さまへ

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO の安田 隆夫より、株主・投資家の皆さまへのメッセージをお伝えします。

p04-09 インTRODクシヨN ~ドン・キホーテグループ成長の源泉~

ドン・キホーテグループの成長を根幹で支える3つの強みについて、ご紹介します。

p04 「顧客最優先主義」の追求

p06 独自の店舗づくり

p08 PB (プライベートブランド) 商品開発力

p10 ドン・キホーテグループ 成長の歩み

p12 連結財務ハイライト

p16 トップメッセージ

2013年6月期の業績報告及び今後の取り組みについてお伝えします。

p18-19 特集

ドン・キホーテグループ独自の店舗づくりと、物流体制についてご紹介します。

p18 ① ドン・キホーテの店舗運営

p19 ② ドン・キホーテグループの物流体制

p20 データシート

p24 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制とその向上に向けた取り組みをご紹介します。

p28 CSR への取り組み

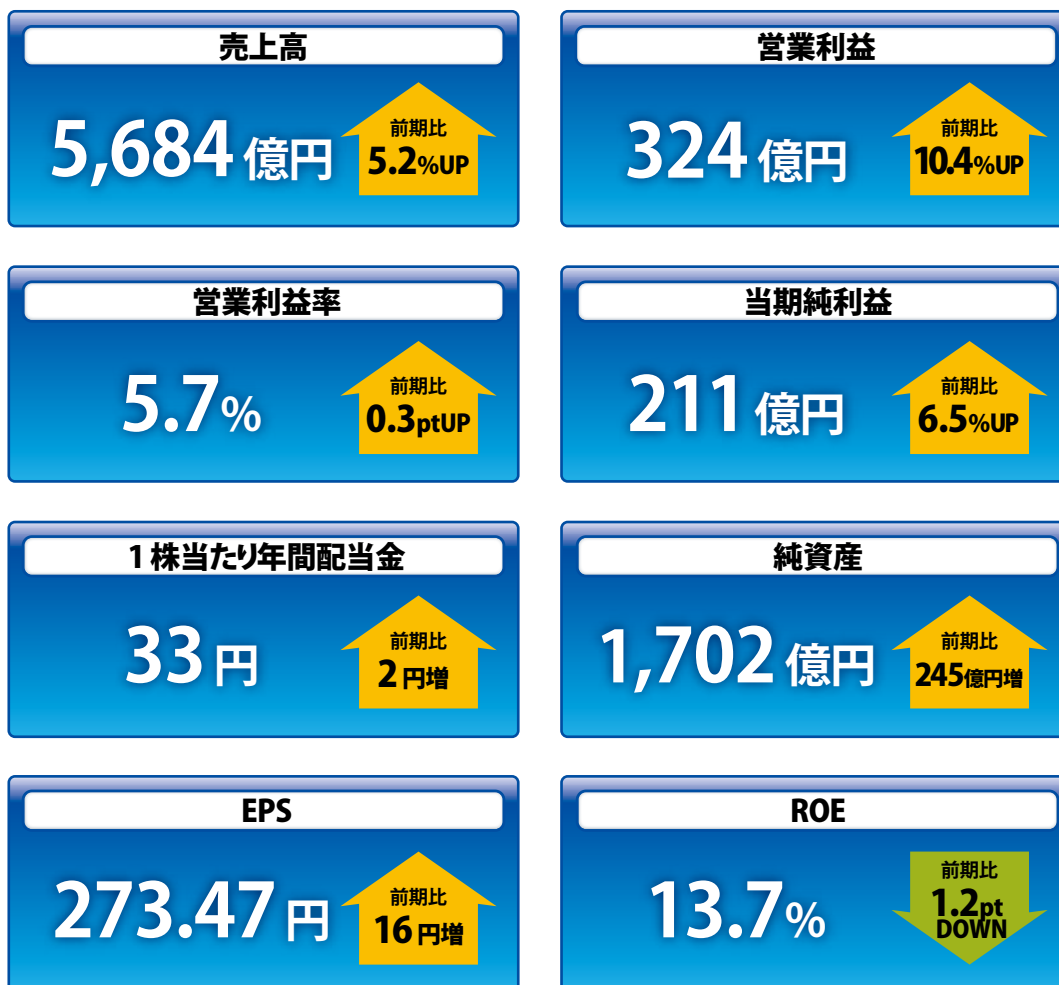
より良い社会の実現に寄与するために、ドン・キホーテグループが取り組んでいるさまざまな社会貢献活動についてご紹介します。

p29 財務セクション

p57 企業情報



2013年6月期 業績ハイライト



2013年6月期 営業ハイライト



信じて頼む

「権限委譲＝社員を信頼すること」 これがドン・キホーテのパワーの源です

私たちドン・キホーテグループは、創業以来「堅守速攻（けんしゅそっこう：城・陣などを敵から堅く守り、相手に隙を与えず機敏に攻撃すること）」に徹することで不況やデフレ環境下にあっても柔軟な変化対応力を発揮し、逆境をチャンスに変えて安定的な成長を続けてきました。そして、2013年6月期も「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、お客さまに「感激」していただける店舗運営の実現に努め、24期連続増収営業増益を達成することができました。

当社グループが、これまで革新的な成長を遂げることができた背景には、現場社員への徹底した「権限委譲」が機能していることが重要な要素のひとつとなっています。「権限委譲」は、社員への信頼があって初めて成り立つものであり、仕事を任せられた社員は、信頼されることによって責任感や高いモチベーションを維持することができます。そうして一人ひとりの社員がレベルアップしていくことで現場が常に進化し、グループ全体の成長につながっているのです。当社グループは、これからも「信頼」を根源的なパワーとして、一人でも多くのお客さまに満足していただけるよう、グループ一丸となってたゆまぬ努力を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援をお願い申し上げます。

安田 隆夫

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO
安田 隆夫



「顧客最優先主義」の追求

introduction

成長の源泉 ①

ドン・キホーテグループは、創業以来「顧客最優先主義」という企業原理に基づき、お客さま主語の店舗づくりを貫いています。

CV+D+A が生み出す独自のビジネスモデル

ドン・キホーテグループは、お客さまが「必要な物を、必要な時に買う」だけでなく、買い物自体を楽しんでいただけるような時間消費型の店舗を基本コンセプトにしています。この当社独自のビジネスモデルは、いつの時代もお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応できる機動性と柔軟性を兼ね備えています。





独自の店舗づくり

introduction

成長の源泉

2

「権限委譲」を受けた優秀な人財による
アミューズメント感あふれる店舗演出によって、
お客さまのリピート率を高めています。

「権限委譲」による巧みな 商品ポートフォリオの展開

ドン・キホーテグループは、商品の仕入れから値付け、
陳列に至るまでの幅広い業務を現場スタッフに任せる
「権限委譲」を徹底しています。また、顧客親和性の高い
現場スタッフが、日々変化するお客さまのニーズに合
わせて商品構成やレイアウトにおいて微調整を繰り返す
ことで、お客さま目線の店舗づくりを実現しています。

ワクワク・ドキドキする 店舗演出

手書きPOP（商品紹介カード）や圧縮陳列、店頭の大
型水槽やインパクトのある看板。これらはすべて、お客
さまに「買い物本来の楽しさ」を堪能していただくため
に生み出されたドン・キホーテグループ独自の店舗演出
です。アミューズメント感あふれる売場づくりは、お客さ
まの買い物の高揚感を高めるとともに、リピート率の向
上につながっています。





レトルト
Boil-in-Bag Food

嗜好品
Luxury Goods

798-798

498

PB (プライベートブランド)

introduction

成長の源泉 ③

商品開発力

ドンキらしさの象徴である“楽しさ”や“発見”が詰まった個性あふれるPB商品。
それがドン・キホーテグループの「情熱価格」です。

情熱
価格

お客さまの声に応じて、 さらなる付加価値をプラス

お客さまにとってプライベートブランドで「安い」は当たり前。「情熱価格」は、お客さまの期待を超える「楽しさ」「おいしさ」「おしゃれさ」「利便性」というドン・キホーテグループならではの付加価値を加えることで、お客さまに喜びと驚き、そして感動をお届けしています。

最も身近で、最も愛される 「みんなの“ウチ流”ブランド」 であるために

「情熱価格」は、お客さまを“情熱サポーター”、お寄せいただく声を“商品開発のアイデア”と捉え、お客さまと真摯に向き合いながら日々商品開発や改良に努めています。おかげさまで2009年のデビュー以来、商品ラインナップは順調に拡大し、現在では2,800アイテムを超え、さらに広がり続けています。





■ ドン・キホーテグループ 成長の歩み

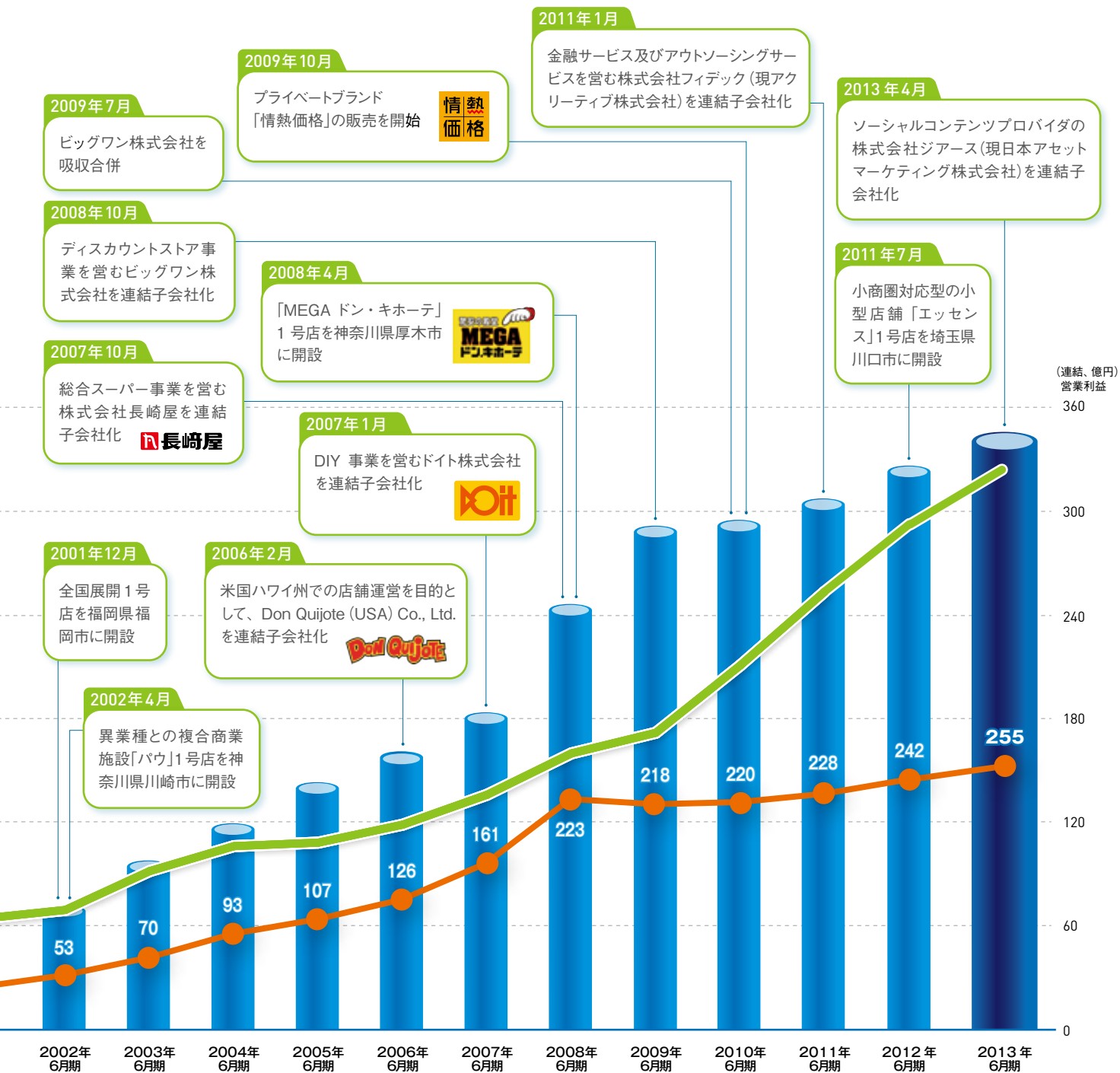
ドン・キホーテグループは、多くのお客さまに支えられ、1980年の設立より33期目を終えることができました。企業原理である「顧客最優先主義」のもと、お客さまが喜び、満足していただくために試行錯誤を重ねることで成長してきました。今後も、当社グループだからこそ提供できる便利さ、安さ、楽しさを、より多くのお客さまに実感していただけるように努め、さらなる成長を目指してまいります。



不況下でも収益を確保できる経営基盤を確立

ドン・キホーテグループの原点は、創業者であり代表取締役会長兼社長兼CEOの安田隆夫が1978年に始めた、わずか60～70㎡ほどの雑貨店にあります。閉店後の深夜に明かりをつけて陳列作業をしていたところ、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品

の「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOPも、この小さな店舗で生まれました。その後1989年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に多店舗展開を進めてきました。そして、2006年の米国ハワイ州における店舗取得を皮切りに、2007年には「ドイツ」と「長崎屋」、2008年には「ビッグワン」



をグループ傘下に収め、現在では売上高5,000億円超の総合小売グループとなりました。また、2009年にはプライベートブランド商品「情熱価格」の展開を開始しました。1990年代以降、「失われた20年」と言われる日本経済低迷期においても、当社グループは「顧客最優先主義」を貫き、日々業態創造に挑戦することで、躍進を果たして

きました。

その結果、当社グループの小売業態はお客さまから高く評価され、『小売業売上高ランキング』*1では第14位(23ページ参照)、『総合ディスカウントストア売上高ランキング』*2では圧倒的な第1位を獲得しました。

*1 日経MJ「第46回日本の小売業調査」(2013年6月26日)

*2 日経MJ「第41回日本の専門店調査」(2013年7月17日)

	2004	2005	2006	2007
会計年度				
売上高	¥192,840	¥232,778	¥260,779	¥300,660
売上原価	148,543	179,330	200,425	227,537
販売費及び一般管理費	33,686	42,634	48,500	59,537
営業利益	10,611	10,814	11,854	13,586
経常利益	12,598	12,841	14,396	15,774
税引前利益	12,368	12,690	17,808	18,817
当期純利益	6,846	7,163	10,725	10,638

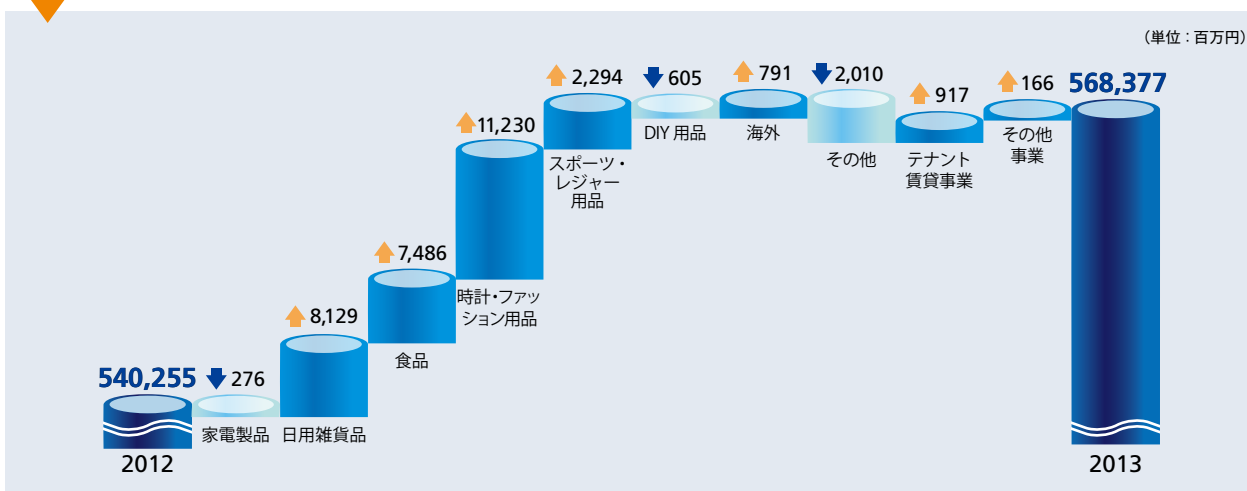
	2004	2005	2006	2007
会計年度末				
総資産	¥126,774	¥150,048	¥167,534	¥209,865
純資産	41,738	52,128	72,741	82,470

	2004	2005	2006	2007
1株当たり*				
当期純利益	¥116.28	¥112.25	¥158.31	¥148.89
潜在株式調整後当期純利益	102.89	96.10	140.66	138.32
配当金（遡及修正前）	30.00	40.00	50.00	20.00

	2004	2005	2006	2007
キーレシオ				
ROA	6.2	5.2	6.8	5.6
ROE	18.5	15.3	17.2	13.7

*1株当たり情報は、2006年7月の株式分割の影響を遡及して修正した数値となっています。

商品分類別売上高増減要因分析



消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」「日用雑貨品」「時計・ファッション用品」が高い伸びを見せ、全体をけん引しました。

(単位：百万円)

2008 2009 2010 2011 2012 2013

¥404,924	¥480,856	¥487,571	¥507,661	¥540,255	¥568,377
296,215	353,616	364,065	378,587	400,712	418,570
92,728	110,068	102,439	103,738	110,223	117,438
15,981	17,172	21,067	25,336	29,320	32,369
17,204	15,989	21,109	25,138	29,283	33,201
16,640	14,214	16,845	21,147	30,395	33,382
9,303	8,554	10,238	12,663	19,845	21,141

(単位：百万円)

2008 2009 2010 2011 2012 2013

¥276,288	¥297,527	¥302,029	¥341,300	¥362,651	¥386,622
84,625	89,972	106,760	125,242	145,735	170,178

(単位：円)

2008 2009 2010 2011 2012 2013

¥130.78	¥123.69	¥147.35	¥167.82	¥257.47	¥273.47
122.00	123.69	137.64	164.34	256.90	272.34
22.00	23.00	25.00	28.00	31.00	33.00

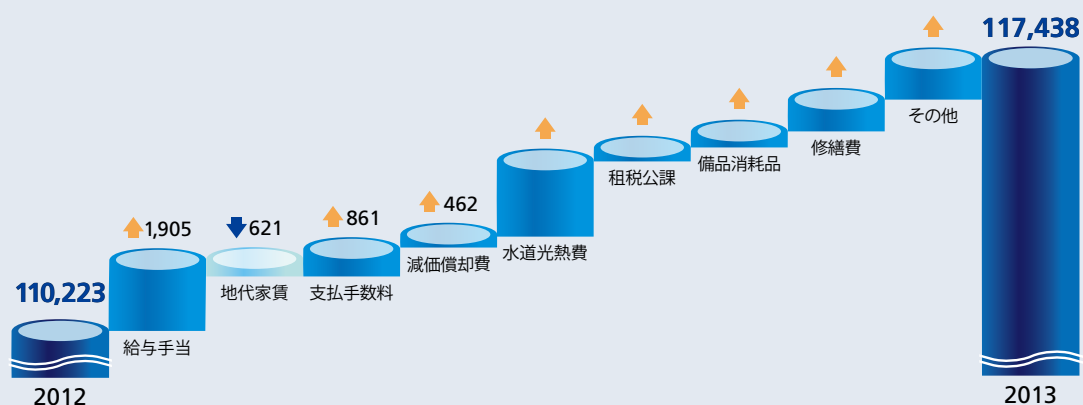
(単位：%)

2008 2009 2010 2011 2012 2013

3.8	3.0	3.4	3.9	5.6	5.6
11.3	10.0	10.5	11.1	14.9	13.7

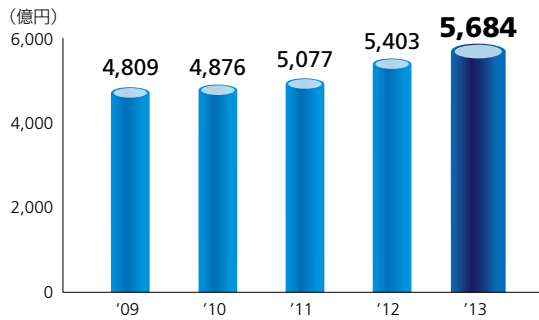
販管費増減要因分析

(単位：百万円)



地方展開及び大型化した新店数増加に伴い人件費、光熱費などが増加した結果、連結販管費は、前期比6.5%増の1,174億円となりました。

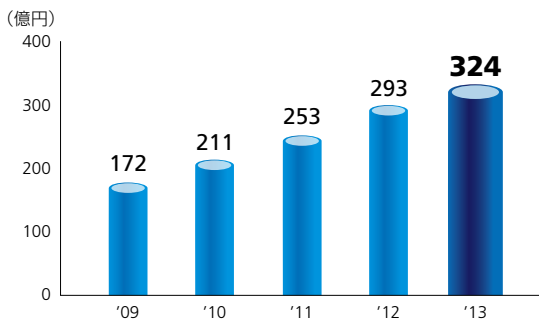
売上高



5,684 億円
前期比
5.2%UP

生活必需品を中心に価格競争が激化した中で、絶妙なセールスマックスで競争優位性を保ちながら顧客リピート率を高めた結果、売上高は5,684億円（前期比5.2%増）となりました。

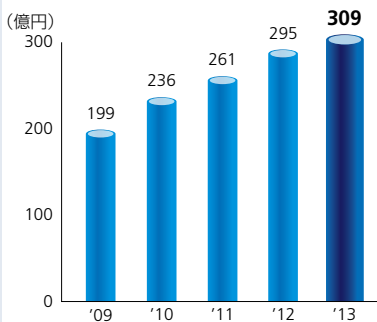
営業利益



324 億円
前期比
10.4%UP

商品在庫を抑制しながら、PB商品の拡充などによる利益率改善に取り組む一方で、コストコントロールに努めた結果、営業利益は324億円（前期比10.4%増）となりました。

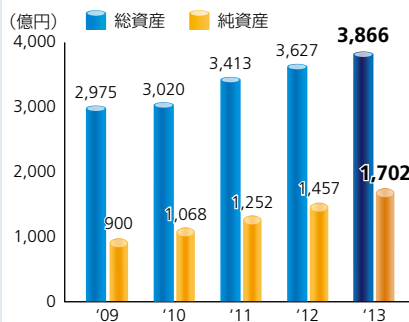
フリー・キャッシュ・フロー



純利益及び減価償却費の増加が主な増加要因となり、当期のフリー・キャッシュ・フローは309億円となりました。

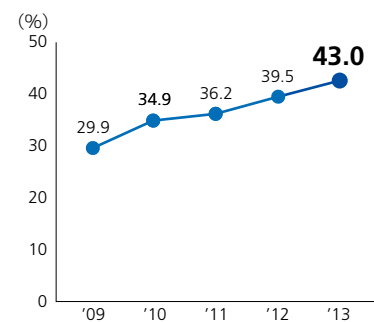
※フリー・キャッシュ・フロー＝
税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

総資産／純資産



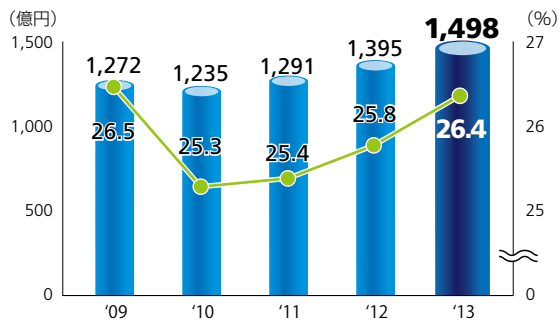
総資産は有形固定資産が168億円増加したことなどにより、前期末比240億円増の3,866億円、純資産は前期末比245億円増の1,702億円となりました。

自己資本比率



前期末比3.5ポイント改善の43.0%となり、財務的な安定性や健全性は着実に向上しています。

売上総利益 / 売上総利益率



1,498 億円

前期比

7.4%UP

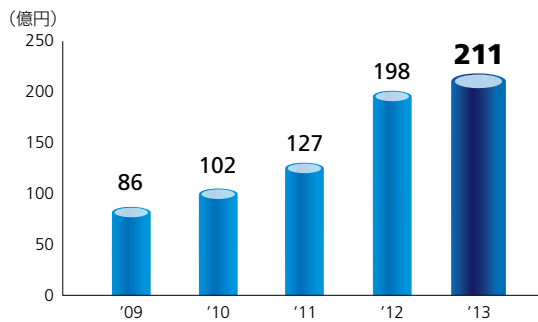
26.4%

前期比

0.6ptUP

単品商品力の強化を図りながら商品の改廃を積極的に進めた結果、売上総利益は1,498億円(前期比7.4%増)となりました。売上総利益率は、0.6ポイント改善し、26.4%となりました。

当期純利益



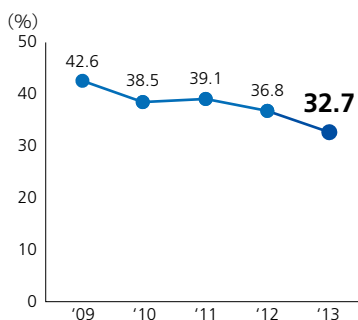
211 億円

前期比

6.5%UP

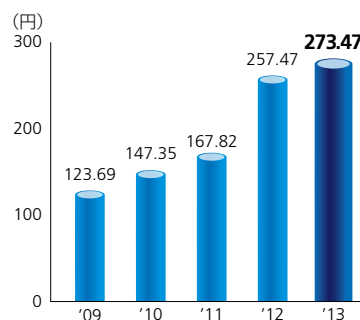
当期純利益は211億円(前期比6.5%増)となり、営業利益とともに当初予想を上回り、過去最高益を更新しました。

有利子負債依存率



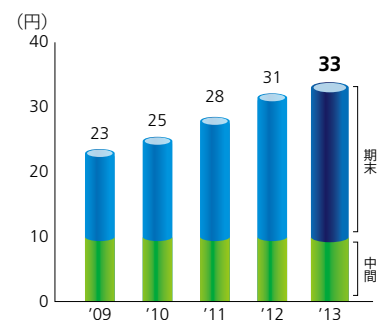
有利子負債は1,265億円、同依存率は前期末比4.1ポイント低下し、32.7%となりました。

EPS



1株当たり当期純利益 (EPS) は、273.47円(前期比16円増)となり、2008年6月期(130.78円)からの5年間で2倍の水準になりました。

1株当たり年間配当金



当期の中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は前期の1株当たり21円から23円に増配し、年間33円の配当とさせていただきます。



代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO
安田 隆夫

2013年6月期の取り組みと業績、配当について

当期における日本経済は、昨年来の政府による各種施策の効果による株式市場の活発化に伴い企業収益が改善し、景気回復へ向かうことが期待される一方で、海外景気の下振れリスクも存在し依然として先行き不透明な状況が続いています。小売業界においては、雇用情勢の改善などを受けて、生活必需品を中心に根深く残る価格競争に一服感が出るなど、消費マインドが改善傾向にあり、多様化する顧客ニーズに対して、従来以上に迅速で柔軟に対応する体制が重要になってきました。

こうした中、ドン・キホーテグループは、当期もお客さまとのコミュニケーションを大切にしながら「最適なセールスマックス」と「売上総利益の増大」を追求してきました。グループ中核の株式会社ドン・キホーテは、価格競争が根深く残る環境下においても、お客さまのニーズを的確に捉えた巧みな商品ポートフォリオを展開し、粗利益率は前期比0.7ポイント（連結は0.6ポイント）改善しました。グループ企業の株式会社長崎屋は、顧客リピート率を着実に上昇させており、ドイツ株式会社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. とともに、堅実な成長を遂げています。

その結果、当期の連結業績は、売上高5,684億円（前期比5.2%増）、営業利益324億円（同10.4%増）、経常利益332億円（同13.4%増）、当期純利益211億円（同6.5%増）となり、24期連続増収営業増益を達成しました。

なお、当期の配当につきましては、前期から2円増配し、1株当たり年間33円とさせていただきました。これにより、2004年6月期から10期連続の増配となりました。今後も経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、株主の皆さまに対する安定的な利益還元を努めてまいります。

ドン・キホーテグループの海外展開について

当社グループは2006年に米国ハワイ州に進出して以来、さらなる海外進出の可能性を探るべく、今日までさまざまな調査を行ってまいりました。その中で、事業を本格的に展開するためには、当社グループの海外拠点を設立し、機動的に経営にあたる必要があると考え、2013年7月、アジアのハブともいべきシンガポール共和国に、海外事業持株会社としてPan Pacific International Holdings Pte. Ltd. を設立しました。また、すでに進出している米国内での成長を加速させるため、9月には、米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケット11店舗を展開するMARUKAI CORPORATIONを連結子会社化しました。

当社グループは、これらを契機に本格的なグローバル成長戦略の第一歩を踏み出しました。今後も国内事業の拡大に注力する一方で海外展開の可能性を追求しながら、グループ全体のさらなる事業価値向上の実現を目指してまいります。

2014年6月期の取り組みと業績予想について

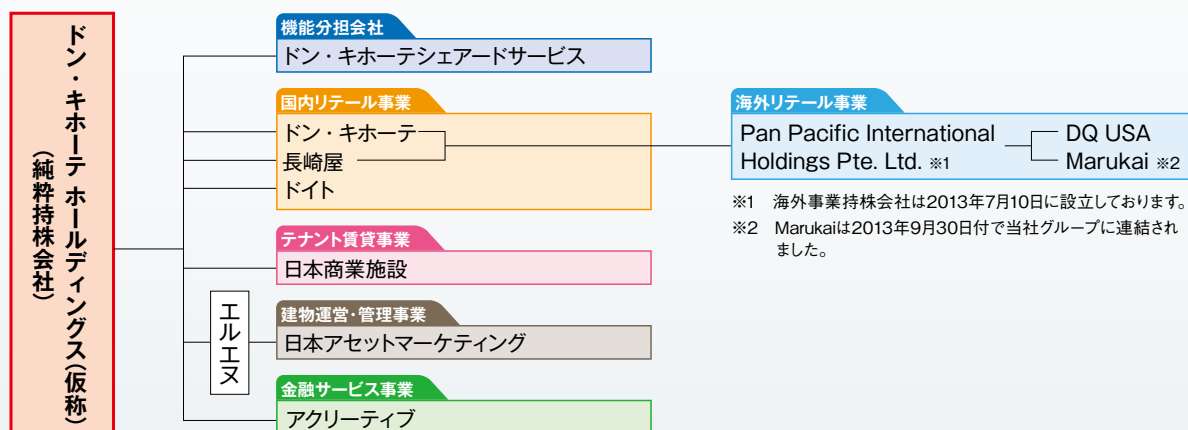
ドン・キホーテグループを取り巻く今後の環境は、消費マインドが持ち直しの動きをみせており、徐々に明るさを取り戻しつつあります。一方、2014年4月に予定されている消費税増税については、消費者心理に大きな影響を与える可能性が高く、変化対応力がますます重要になってくることが予想されます。このような状況の中、当社グループは、引き続きお客さまのニーズに応える商品編集力とサービスレベルの向上により、商圏内の競争力を高めて企業ブランド力の底上げを図ってまいります。2014年6月期の連結業績は、売上高5,963億円（前期比4.9%増）、営業利益335億円（同3.5%増）、経常利益340億円（同2.4%増）、当期純利益215億円（同1.7%増）を予想しています。

2014年6月期の業績予想

売上高	5,963 億円
営業利益	335 億円
経常利益	340 億円
当期純利益	215 億円

2013年12月に予定されている純粋持株会社体制への移行について

ドン・キホーテグループは2013年12月2日を目処に、純粋持株会社体制に移行することを決定しました。これにより、各事業会社の権限及び責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築していく所存です。新体制への移行後も、「顧客最優先主義」に基づいた柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を持株会社が担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、引き続きグループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。



特集

1 ドン・キホーテの店舗運営

「変化対応力」を駆使し、絶えず進化を続けるドン・キホーテ。ここでは当社の店舗づくりへのこだわりについてご紹介します。



お客さまの年齢層の広がりに対応した店舗づくり

かつてのドン・キホーテは、若者や独身者を主な顧客ターゲットとしていたため、圧縮陳列型で導線を迷路のように作り、宝探しのような感覚を生み出すことで、お客さまの購買意欲を刺激していました。現在、当時のドン・キホーテを好んで来店いただいたお客さまは30代、40代となり、ご家族を連れて来店される機会が増えています。こうしたお客さま層の変化に対応し、当社グループは、主に郊外立地の新規店舗の開店時や既存店の改装時に広い通路を設けるなど、ご家族での買い物をより楽しめる店舗づくりを進めています。

お客さまに愛される店舗を目指して

ドン・キホーテは、お客さまに買い物を楽しんでいただけるよう、建物の壁や天井に赤や黄色などの賑やかな色を使用し、カラフルな手書きPOPで宝探しのワクワク感や魔境感を演出しています。充実した品揃えと驚安感に加え、このようなエンターテインメント性あふれる店舗づくりは、お客さまから高い評価を受けています。当社グループは今後もこれらの強みを常に進化させながら、より多くのお客さまに愛される店舗を目指し、挑戦し続けます。



- 1 迷路のような通路が魅力のドン・キホーテ
- 2 ファミリー向けに通路を広くした新店舗
- 3 専門店のような充実した品揃えを実現させたインテリアコーナー

ドン・キホーテグループの物流体制 2

グループの「血液」とも言える物流体制。ここでは、ドン・キホーテグループの円滑な商品流通を支える物流体制についてご紹介します。



豊富な品揃えを可能にする 緻密な物流システム

ドン・キホーテグループは、各店舗の商圏特性、地域のお客さまニーズに応じた商品調達を行っていることから、配送される商品内容は店舗によって大きく異なります。また、豊富な品揃えを誇る当社グループでは、1店舗が取り扱う商品数は5万点~10万点、グループ全体では年間約14億点にも達します。さらに扱う商品も

多種多様であるため、スナックやドリンクなどの食料品から、物干し竿、テレビなどの大型家電を同時に配送するなど各店の状況に応じた対応が必要となります。

確実かつ迅速な流通体制の構築及び店舗ネットワーク拡大に対応するために、全国5カ所に物流拠点を有しております。2000年秋に関東に初めての共同配送センターを開設したのを皮切りに、その後も各地で配送センターの開設を進め、2012年には、全国を網羅する流通網を完成させました。

商品を確実にお客さまにお届けするために



1 関東を中心に約140の店舗に配送を行っているセンコー浦和PDセンターには、免震装置が設置され、非常事態でも安心・確実に商品を届けられる設備が整っています。実際に東日本大震災の際にも、発生翌日から通常どおりの店舗配送を開始することができました。また、ライフラインが復旧しない中で、いち早く東北への救援物資をピストン輸送するなど、小売流通業として被災地のお客さまをサポートすることができました。

今後も、仕入先から調達した商品が、お客さまの手元に届くまでのプロセスを厳格に管理し、店舗数が拡大していく中でも、商品を全国の店舗に確実かつスピーディーに届けられるよう、さらなる流通体制の強化に取り組んでまいります。

商品が店舗に届くまで



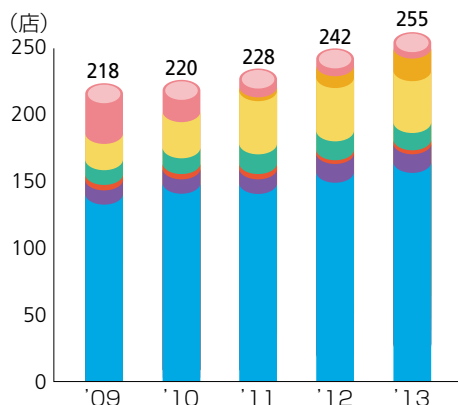
1 関東を中心に約140店舗に配送を行うセンコー浦和PDセンター

2 いち早く救援物資を輸送してお客さまをサポート

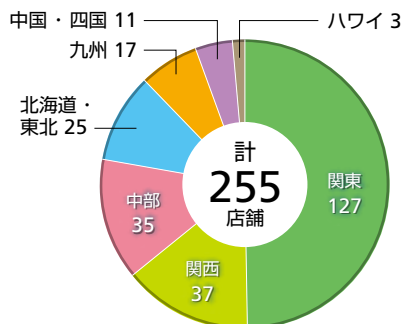


店舗展開

業態別店舗数推移 (各年6月30日現在)



エリア別店舗数



グループ全体で 255 店舗に

ドン・キホーテグループは、小型店を含むドン・キホーテ業態8店舗、New MEGAドン・キホーテ業態8店舗、合計16店舗の新規出店を果たし、地方都市を中心にバランスよく展開しました。売場面積650㎡の小型店としてオープンした「驚安堂桜上水店（東京都杉並区）」は、独身者層をメインターゲットとして、お弁当・お惣菜のほか今すぐ必要な商品を24時間提供することで、小回りの利いた「ビッグ・コンビニ」としてご好評いただいています。

また、「ソリューション出店」として、愛媛県西条市のショッピングセンターの1階に「MEGAドン・キホーテ西条玉津店」を、兵庫県の若者を中心に集客力の高いアミューズメント施設「メガパレス」の1階に「ドン・キホーテ神戸西店」をオープンしました。

これらの取り組みの結果、2013年6月末時点における当社グループの店舗ネットワークは、255店舗（2012年6月末時点：242店舗）となりました。

今後も当社グループは、「顧客最優先主義」の企業原理のもと、お客さまのニーズを先読みした全国規模での店舗展開を進め、地元のパートナーさまからの供給商品を積極的に販売することで、地域経済活性化への一助となるよう努めてまいります。

ドン・キホーテグループ 新規出店店舗の一例



驚安堂桜上水店

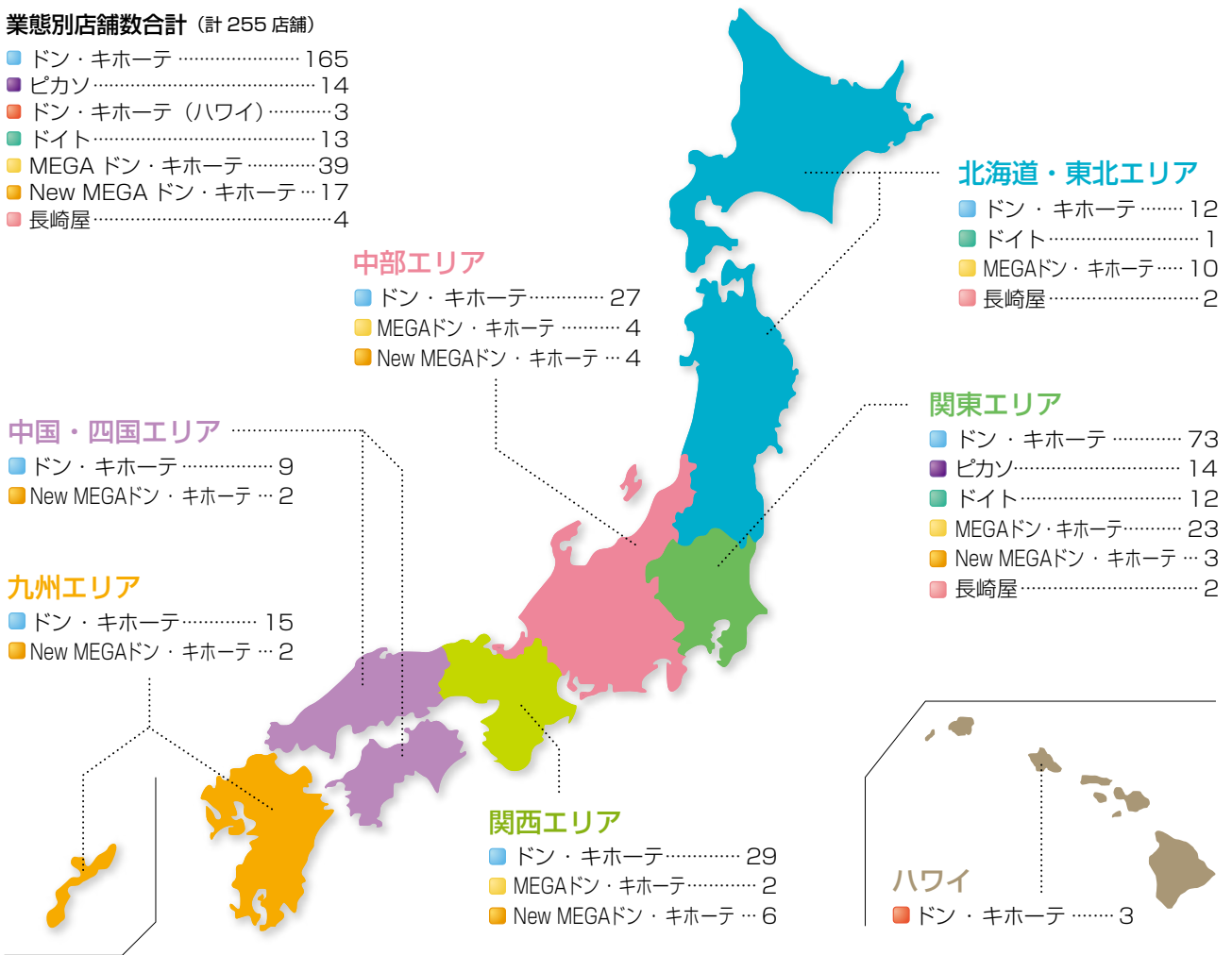


MEGAドン・キホーテ西条玉津店

■ グループ店舗ネットワーク (2013年6月30日現在)

業態別店舗数合計 (計 255 店舗)

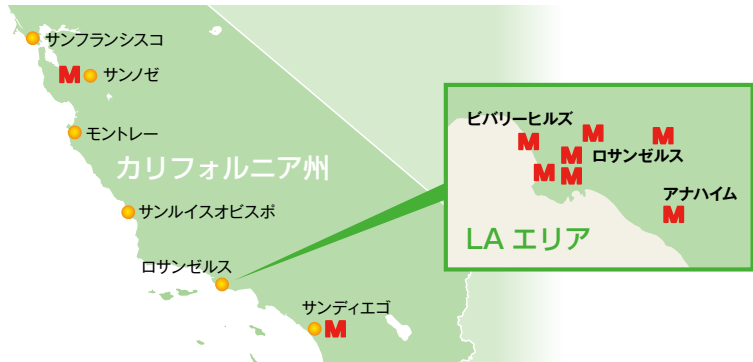
- ドン・キホーテ 165
- ピカソ 14
- ドン・キホーテ (ハワイ) 3
- ドイト 13
- MEGA ドン・キホーテ 39
- New MEGA ドン・キホーテ 17
- 長崎屋 4



2013年9月より、米国のスーパーマーケット マルカイがドン・キホーテグループに加わりました。
<http://www.marukai.com/>

- M ... マルカイ店舗
- DK ... 当社既存店舗 (ハワイのみ)

ハワイ



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は下記ホームページの店舗情報をご覧ください。



ドン・キホーテ <http://www.donki.com/>
 MEGAドン・キホーテ <http://mega.donki.com/>

ドイト <http://www.doit.co.jp/>
 長崎屋 <http://www.nagasakiya.co.jp/>

店舗コンセプト

店舗タイプ	売場面積	アイテム数	商品構成の特徴	主要対象顧客
MEGA ドン・キホーテ	4,000㎡～ 10,000㎡	40,000～ 100,000	衣食住用実用品 食料品&日用品中心	主婦・ ファミリー層+α
New MEGA ドン・キホーテ	3,000㎡～ 5,000㎡	40,000～ 60,000	食=生鮮食品を抑制 衣=実用衣料を中心	主婦・ ファミリー層+α
ドン・キホーテ	1,000㎡～ 3,000㎡	40,000～ 60,000	アミューズメント &バラエティショップ	シングル層+α
エッセンス ピカソ	300㎡～ 1,000㎡	10,000～ 20,000	特定商品に特化 (ドラッグ&コンビニ &ミニスーパー)	シングル層+α
ドイト	2,000㎡～ 7,000㎡	40,000～ 80,000	DIY関連&家庭用品	クラフトマン ファミリー層+α

PICK UP

MEGA ドン・キホーテ宜野湾店

MEGA ドン・キホーテ宜野湾店は、2012年11月に沖縄県宜野湾市に県内1号店としてオープンしました。株式会社ドン・キホーテが運営する店舗の中でも最大級の売場面積となる4,720㎡のスペースに、食品・日用品をはじめ、海外ブランド品、家電製品、アウトドア用品、パーティーグッズなど約8万点を取り揃えています。また、地元メーカーから仕入れた泡盛や沖縄食材など、沖縄ならではの商品も豊富に取り揃えると同時に、地元経済活性化にも貢献しています。



MEGA ドン・キホーテ紀の川店

MEGA ドン・キホーテ紀の川店は、閑静な住宅地に位置し、ファミリー層やシニア層をメインターゲットとしたNew MEGA業態の店舗です。ワンフロアの店内は、幅広い通路、明るい内装や照明で、さまざまな世代のお客さまに快適に買い物を楽しんでいただけるレイアウトになっています。また、売場面積を広くとった玩具コーナーにお子さま用の遊び場を設けるなど、お客さまの滞在時間を長くする工夫が随所にちりばめられています。



小売業売上高ランキング

2012年度 順位	2011年度 順位	社名	業態	決算期 (月)	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)
1	1	イオン	HD	2	5,685,303	8.8	212,907	0.3	74,697
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	4,991,642	4.3	295,836	0.9	138,064
3	3	ヤマダ電機	専	3	1,701,489	▲ 7.3	47,906	▲ 53.1	22,203
4	4	三越伊勢丹ホールディングス	百	3	1,236,333	▲ 0.3	34,217	▲ 11.0	25,292
5	9	ファーストリテイリング	専	8	1,143,003	23.1	148,979	19.0	90,377
6	6	J. フロントリテイリング	百	2	1,092,756	16.1	32,202	40.4	12,183
7	5	ユニーグループ・ホールディングス	ス	2	1,030,258	▲ 4.5	33,423	▲ 21.2	30,471
8	8	高島屋	百	2	870,332	1.4	29,866	22.6	16,540
9	7	ダイエー	ス	2	831,293	▲ 4.4	▲ 3,674	—	▲ 3,693
10	13	ビックカメラ	専	8	805,378	55.5	15,346	148.4	2,436
11	10	エディオン	専	3	685,145	▲ 9.7	1,476	▲ 91.0	▲ 2,640
12	11	ケーズホールディングス	専	3	637,497	▲ 12.2	23,396	▲ 44.5	13,265
13	12	ヨドバシカメラ	専	3	637,179	▲ 5.1	46,951	▲ 11.7	26,208
14	15	ドン・キホーテ	専	6	568,377	5.2	33,201	13.4	21,141
15	14	イズミ	ス	2	535,509	3.8	27,102	15.1	16,187
16	16	エイチ・ツー・オーリテイリング	百	3	525,154	3.9	11,338	10.0	6,200
17	17	ライフコーポレーション	ス	2	519,941	—	7,308	—	2,968
18	19	しまむら	専	2	492,097	5.3	47,620	5.2	27,523
19	18	ローソン	コ	2	487,445	1.8	65,926	6.8	33,182
20	21	マツモトキヨシホールディングス	専	3	456,311	5.0	21,666	10.3	11,270
21	20	DCM ホールディングス	専	2	434,205	▲ 1.7	18,870	▲ 3.7	10,581
22	29	アークス	ス	2	433,992	24.6	14,513	20.1	8,253
23	23	パロー	ス	3	431,218	5.0	16,844	5.1	8,184
24	26	サンドラッグ	専	3	407,401	5.3	25,288	10.9	14,955
25	22	丸井グループ	百	3	407,365	▲ 1.2	24,443	38.7	13,255
26	25	平和堂	ス	2	392,586	0.8	12,854	5.9	5,528
27	24	上新電機	専	3	365,958	▲ 10.8	5,323	▲ 56.0	3,461
28	31	ニトリホールディングス	専	2	348,789	5.4	62,195	5.1	35,811
29	28	イズミヤ	ス	2	344,294	▲ 2.1	2,482	▲ 23.2	565
30	33	スギホールディングス	専	2	343,613	5.0	22,696	18.5	12,630

※ 業態の記載は右記をご参照ください。

HD：ホールディングス、専：専門小売、ス：スーパーマーケット、百：百貨店、コ：コンビニエンスストア

※ このページは、日経 MJ「第 46 回日本の小売業調査」(2013 年 6 月 26 日、日経流通新聞)に掲載のランキングに、当社は 2013 年 6 月期、ファーストリテイリング及びビックカメラ(2012 年 6 月にコジマを連結子会社化)は 2013 年 8 月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。多くの企業は 2 月・3 月が決算月であり、その時点の数値で集計されておりますが、最新のポジションをご理解ください。

連続増収増益企業ランキング

2013 年 6 月末現在

順位	証券コード	社名	上場年月	決算 開始期(年月)	連続 増収増益回数	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
1	9843	ニトリホールディングス	1989.9	1988.2	26	348,789	61,550
2	7532	ドン・キホーテ	1996.12	1990.6	24	568,377	32,369
3	9989	サンドラッグ	1994.8	1991.3	23	407,401	24,720
4	4689	ヤフー	1997.11	1998.3	16	342,989	186,351
5	4282	イーピーエス	2001.7	1998.9	15	35,202	5,174
6	9948	アークス	1993.7	2002.3	12	433,992	13,464
6	2432	ディー・エヌ・エー	2005.2	2002.3	12	202,467	76,840
6	6869	シスメックス	1995.11	2002.3	12	145,577	21,804
6	2413	エムスリー	2004.12	2002.3	12	26,007	9,294
6	9795	ステップ	1995.6	2001.9	12	8,244	1,944
11	4817	ジュピターテレコム	2005.3	2002.12	11	376,835	71,414
11	2309	シミックホールディングス	2002.6	2002.9	11	50,303	3,918
11	3079	ディー・ビー・エックス	2007.4	2003.3	11	22,872	1,124
11	9381	イー・アイ・ティー	2007.3	2003.2	11	16,730	1,277
11	3769	GMO ペイメントゲートウェイ	2005.4	2002.9	11	4,708	1,753
11	8771	イー・ギャランティ	2007.3	2003.3	11	3,617	1,031
17	9984	ソフトバンク	1994.7	2004.3	10	3,378,365	745,000
17	2670	イービーシー・マート	2000.10	2004.2	10	159,418	30,375
17	7522	ワタミ	1996.10	2004.3	10	157,765	9,259
17	3092	スタートトゥデイ	2007.12	2004.3	10	35,050	8,529
17	7611	ハイデイ日高	1999.9	2004.2	10	29,520	3,688

※ 連続回数が同数の場合は、売上高順としております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図ることが、企業価値拡大のための重要な経営課題と位置づけています。高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内における早期対応体制の構築と、社外専門家の助言を仰ぎ

ながら、企業統治体制と運営の適法性を確保しています。とりわけコンプライアンスについては、経営管理組織を強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門のチェック強化、検査・調査部門とコンプライアンス委員会の設置などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進していきます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

■ 会社の機関の内容

取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2013年9月26日現在において、取締役会は4名で構成されています。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は取締役の職務執行を監査しています。2013年9月26日現在において、監査役会は4名で構成されており、監査役本郷孔洋氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役が含まれています。監査役のうち3名は社外監査役です。

内部監査室

内部監査室は取締役会直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及びグループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しています。また、内部監査室は内部統制の観点から各部署、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。

社外取締役

当社は社外取締役を選任していません。取締役会において合理的かつ効率的な意思決定を行うためには当社の

事業に精通した取締役が意思決定を行うべきと考えています。当社の監査役4名のうち3名は社外監査役であるため、外部からの経営への監視機能が整っていることから現状の体制としています。

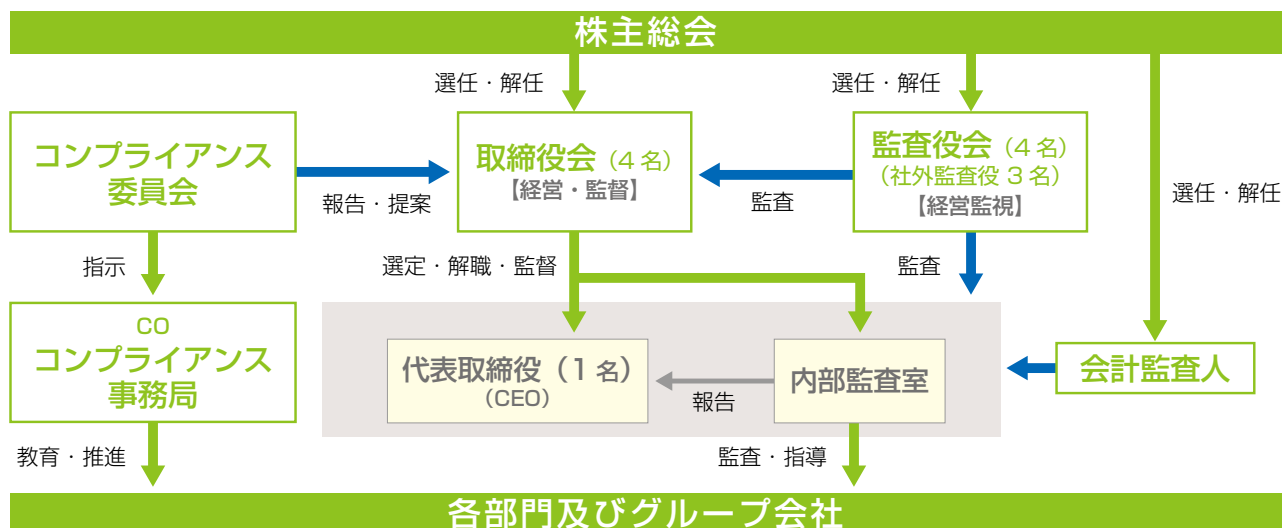
社外監査役

当社の社外監査役は3名です。社外監査役は、法令・財務・税務等の専門知識及び経営に関する見識・経験等に基づき、社外の立場から取締役の職務遂行に対して必要に応じて意見を述べるとともに、客観的・中立的に経営の監視をしています。また、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査室との連携を図りながら監査計画書に基づき監査を計画的に実施しています。なお、監査役井上幸彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、監査に必要な専門知識、経営に関する経験等を勘案し、当社の経営監視ができる社外監査役を選任する方針です。

コンプライアンス委員会

弁護士など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査・調査の計画立案、検査・調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っています。



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備いたします。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を3名以上おき、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) 弁護士などの外部有識者を中心とした「コンプライアンス委員会」により、高い倫理観に則った事業活動の確保、企業統治体制と運営の適法性を確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス委員会は、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入れ、販売、店舗、法等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、コンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項の教育を含めた企画立案を行い、コンプライアンス委員会の指示に基づき、CO(Compliance Officer)が統括するコンプライアンス事務局がその運営を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導・支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。

⑧ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局スタッフについての人事（処遇、懲罰を含む）については、事前に常勤監査役に報告するものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 内部監査室は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完する。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認する。
- 2) 「コンプライアンスホットライン」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、次のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しています。

- ① ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。
- ③ 「危機管理部」は、警察当局、弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内にも不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築します。

会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人*と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けています。当期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士：2名

*継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士4名 会計士補等9名 その他3名

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えています。

社外監査役と内部監査部門及び会計監査との連携状況

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、その緊密な連携を保つ為に適宜、情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役3名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりです。

社外監査役福田富昭氏は公益財団法人日本レスリング協会の会長です。当社は公益財団法人日本レスリング協会との間に取引関係があります。社外監査役本郷孔洋氏は、アクリーティブ株式会社の社外監査役です。アクリーティブ株式会社は当社の連結子会社です。上記以外の社外監査役の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

ドン・キホーテグループは、リスク管理に関する体制として、コンプライアンス委員会が、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っています。リスク管理体制については、内部監査室が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役定期的に報告しています。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設けています。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言・指導をいただいています。

内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」

ドン・キホーテグループは、コンプライアンスの徹底及び法律・社内規程の遵守を目的として、内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」を設けています。

「コンプライアンスホットライン」は、コンプライアンスに関連する問題が発生した時や発生しそうな時にグループ各社のスタッフが直接報告・相談できる窓口です。当社グループとは資本・人的関係のない社外機関が運営及び調査を行っており、通報者の秘密は厳守され、通報により不利益を被ることがないような仕組みを整えています。さらに、入社時研修などの場で窓口に対するスタッフへの周知を図り、高い企業倫理の実現に向けた環境整備に努めています。

財務報告に係る内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、ドン・キホーテ及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2013年9月26日に監督官庁に提出しました。

監査役からのメッセージ



常勤監査役
大年 康一

監査役は、経営陣の職務執行が適切に行われているかを株主に代わってチェックし、必要に応じ経営陣に対し、助言をするという重要な役割を担っています。

監査役としての職務執行にあたっては、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、ドン・キホーテグループの事業戦略等に対する理解・問題意識を深め、「顧客最優先主義」の企業原理に則った的確な意見を形成することができるよう心がけています。

今後も、当社グループに対する信頼や評価が高まるよう、コーポレート・ガバナンス体制の一層の向上に努め、企業価値拡大に貢献したいと思っています。

私たちドン・キホーテグループは、より良い社会の実現に寄与するため、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



特別養護老人ホームへの出張販売

「直接店舗に足を運べない方にもお買い物の楽しさを提供したい」という思いから、中目黒本社付近にある特別養護老人ホーム「青葉台さくら苑」で定期的に出張売店を開き、入居者の方々にゆっくりとお買い物を楽しんでいただいています。

今後も、店舗の枠にとらわれず、ドン・キホーテ流お買い物のワクワク・ドキドキを、積極的に提供していきます。

就業体験「商育[®]プロジェクト」の実施

次世代を担う子どもたちに、働く楽しさや責任感・使命感を実感していただく就業体験「商育プロジェクト」を全国の当社グループ店舗で継続的に実施しており、当期も多く的小・中・高校生が参加されました。商育プロジェクトを通じて、従業員も自身の業務理解や職業観を深め、モチベーションを向上させています。

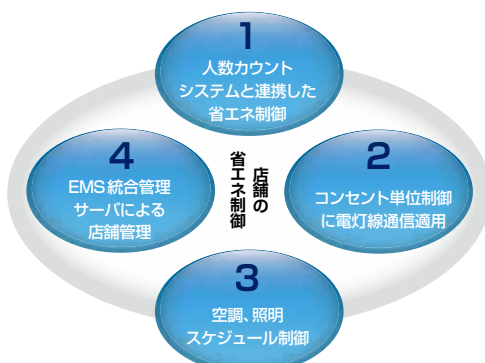
(注)「商育」とは(株)ドン・キホーテのオリジナル造語で、2008年に商標登録いたしました。(登録番号第5103295号)

文化事業・スポーツ振興・慈善団体への協力

公益財団法人「新日本フィルハーモニー交響楽団の演奏活動への支援」や「ビーチレスリング大会のサポート」、「ピンクリボン運動への寄付」など、グループ全体としての広範な活動も手掛けています。

環境負荷低減対策

地球温暖化やオゾン層破壊などの環境問題に対し、地域の一員としてさまざまな施策に取り組んでいます。また、産学一体となって実践を続けている地球温暖化対策(左図参照)は、独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構(略称NEDO)」から高く評価されています。今後も環境負荷の少ない、持続可能な企業活動を目指して、施策と改善を繰り返していきます。



▲ 独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構(略称NEDO)」から高く評価された、地球温暖化対策実証モデル評価事業

FINANCIAL SECTION

財務セクション

30	財務分析
35	リスク情報
36	連結貸借対照表
38	連結損益計算書
38	連結包括利益計算書
39	連結株主資本等変動計算書
40	連結キャッシュ・フロー計算書
41	連結財務諸表に関する注記事項
56	独立監査人の監査報告書

財務分析

連結業績概況

売上高及び営業利益

2013年6月期（2012年7月1日から2013年6月30日まで）におけるわが国経済は、昨年来の政府による各種政策の効果が発現する中で、国内株式市場が活発になり、輸出が持ち直すなど、企業収益が改善し、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されておりました。一方で、海外景気の下振れリスクが、わが国の景気を引き続き下押しする不確実性になっており、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

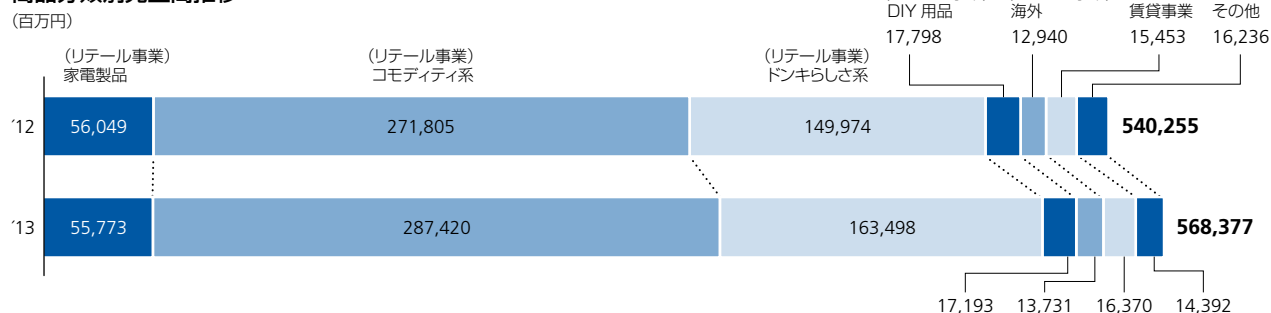
小売業界におきましては、雇用情勢の改善などを受けて、生活必需品を中心に根深く残る価格競争に一服感が出始めたり、付加価値の高い一部の商品が好調になるなど、消費マインドが改善傾向にあります。そのため、多様化する顧客ニーズに対して、従来以上に迅速で柔軟に対応する体制が重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

その結果、当期は売上高 5,683 億 77 百万円（前期比 5.2% 増）、営業利益 323 億 69 百万円（同 10.4% 増）、経常利益 332 億 1 百万円（同 13.4% 増）、当期純利益 211 億 41 百万円（同 6.5% 増）と引き続き、増収増益を達成することができました。

商品分類別売上高推移



* グラフ内の項目のうち、「(リテール事業) コモディティ系」は日用雑貨品と食品、「(リテール事業) ドンキらしさ系」は時計・ファッション用品とスポーツ・レジャー用品、「その他」はその他商品とその他事業の合算です。

商品分類別売上高・構成比	2012		2013	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	519,891	96.2	546,930	96.2
家電製品	56,049	10.3	55,773	9.8
日用雑貨品	117,420	21.7	125,549	22.1
食品	154,385	28.6	161,871	28.5
時計・ファッション用品	119,246	22.1	130,476	23.0
スポーツ・レジャー用品	30,728	5.7	33,022	5.8
DIY用品	17,798	3.3	17,193	3.0
海外	12,940	2.4	13,731	2.4
その他	11,325	2.1	9,315	1.6
テナント賃貸事業	15,453	2.9	16,370	2.9
その他事業	4,911	0.9	5,077	0.9
合計	540,255	100.0	568,377	100.0

店舗数

2013年6月期においては、関東地方に1店舗、東北地方に1店舗、中部地方に6店舗、近畿地方に3店舗、中国地方に2店舗、四国地方に1店舗、九州地方に2店舗を開店する一方で、事業効率の見直し等により3店舗を閉店しました。

これらの結果、2013年6月末時点における当社グループの店舗数は、255店舗（2012年6月末時点242店舗）となりました。

セグメント別業績の状況

■ リテール事業

当期における売上高は、前期と比較し270億39百万円増加して、5,469億30百万円（前期比5.2%増）、営業利益は253億28百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」「日用雑貨品」及び「時計・ファッション用品」が牽引したことが主な要因であります。

■ テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し9億17百万円増加して、163億70百万円（同5.9%増）、営業利益は49億87百万円となりました。

■ その他事業

当期における売上高は、前期と比較し1億66百万円増加して、50億77百万円（同3.4%増）、営業利益は19億89百万円となりました。

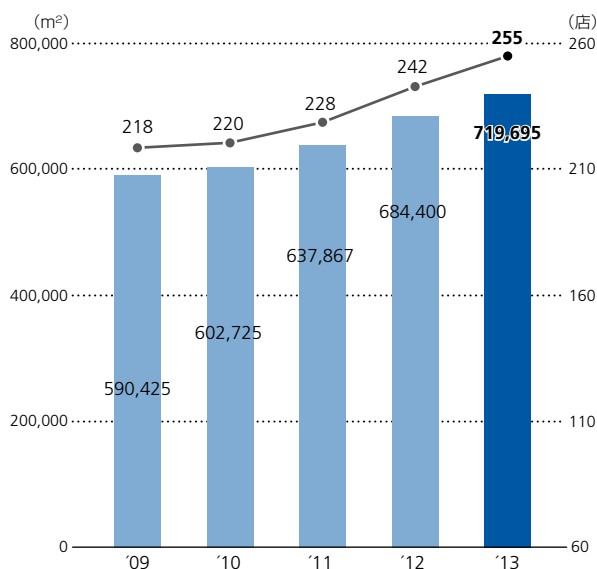
営業利益

商品の改廃を積極的に進めて、プライベートブランド商品の拡充と季節商品の販売増を企図し、セールスマックスの改善に努め、一方で在庫水準を適正化させてロス率を低下させるという施策等により、売上総利益率が改善しました。販売費及び一般管理費は、新規出店に伴い増加しましたが、コストコントロールマネジメントにより抑制された結果、営業利益は323億69百万円（前期比10.4%増）となりました。

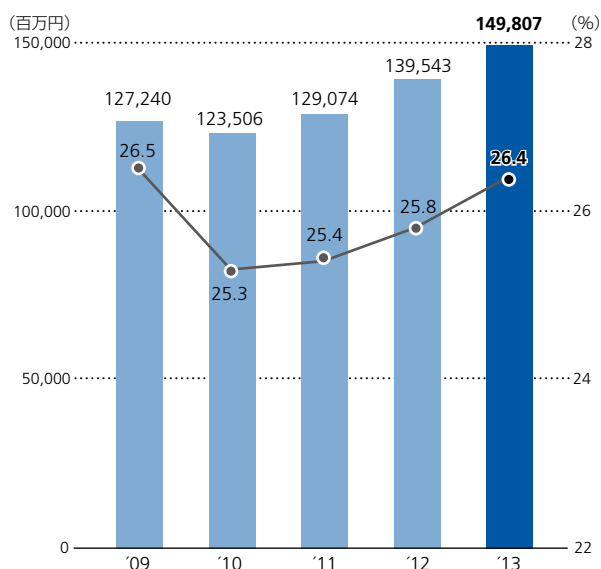
経常利益、当期純利益

減損損失3億17百万円、固定資産除却損2億96百万円及び店舗閉鎖損失1億44百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、投資有価証券売却益5億5百万円及び関係会社株式売却益6億2百万円が特別利益に計上されたため、経常利益及び当期純利益はそれぞれ332億1百万円（前期比13.4%増）、211億41百万円（同6.5%増）と増益となりました。

■ 売場面積



■ 売上総利益



2014年6月期の業績予想

次期の見通しにつきましては、輸出が持ち直し、政府による各種政策の効果が発現する中で、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながることを背景として、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されています。小売業におきましては、雇用情勢に対して所得環境の改善が進行している中でも、消費マインドは持ち直しの動きが見えており、徐々に明るさを取り戻しつつあります。その一方で、2014年4月に予定されている消費税増税につきましては、消費者心理に大きな影響を与える可能性が高く、環境変化に対する対策を講じてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループは「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という時間消費型小売ビジネスと、ファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を軸に、全国規模を視野に入れた店舗開発を進めるなど、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を志向してまいります。さらに、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGA ドン・キホーテ」やデイリーユースを目的とした新たなビジネスモデルの展開も加えながら、

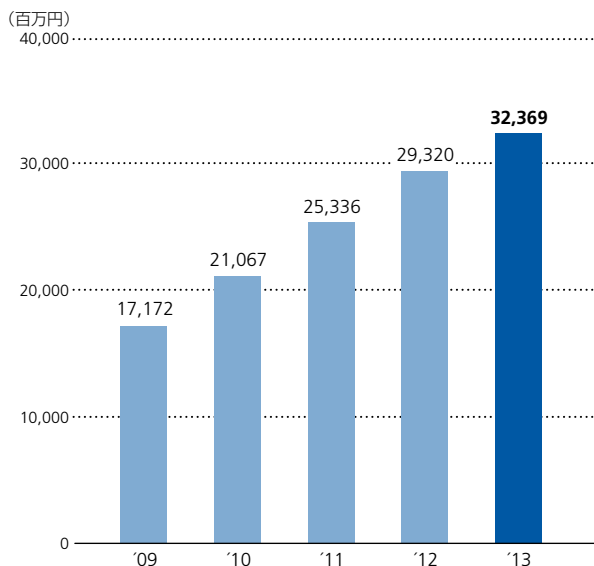
ショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するという迅速かつローコストの出店開設が可能な出店形態であるソリューション出店を軌道に乗せつつ、収益力及び営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めてまいります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売強化かつ拡充を進め、お客さま支持率のさらなる向上を目指してまいります。さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策やCSR活動を実施してまいります。

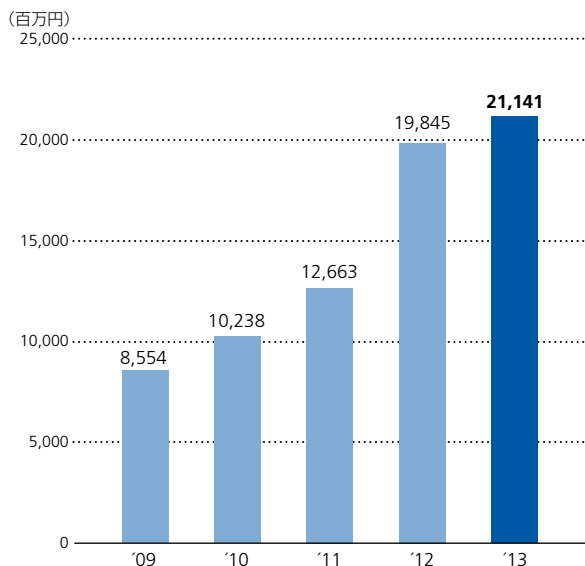
経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を進め、強固な企業基盤を築くために全力を傾注してまいります。

これらを踏まえ、2014年6月期における業績予想は、売上高 5,963 億円（前期比 4.9%増）、営業利益 335 億円（同 3.5%増）、経常利益 340 億円（同 2.4%増）、当期純利益 215 億円（同 1.7%増）を見込んでいます。

営業利益



当期純利益



財政状態の分析

2013年6月末時点の総資産は、前期末比239億71百万円増加して、3,866億22百万円となりました。

流動資産は、前期末比45億75百万円増加の1,433億91百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いたな卸資産が23億56百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は、前期末比167億58百万円増加の1,860億94百万円となりました。

主な内訳は、新規出店及び次期以降の出店候補物件の獲得などにより、建物及び構築物が124億48百万円、土地が105億88百万円それぞれ増加したことによるものです。

無形固定資産は、のれんの増加などにより前期末比17億8百万円増加して119億74百万円となりました。

負債合計は、前期末比4億72百万円減少して2,164億44百万円となりました。

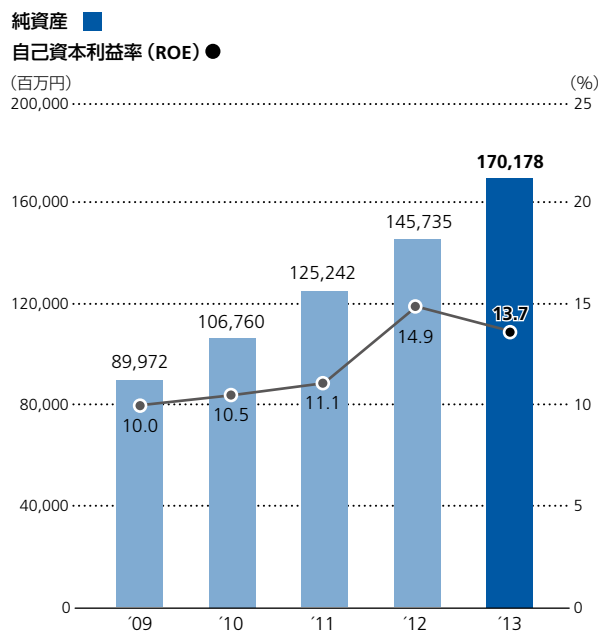
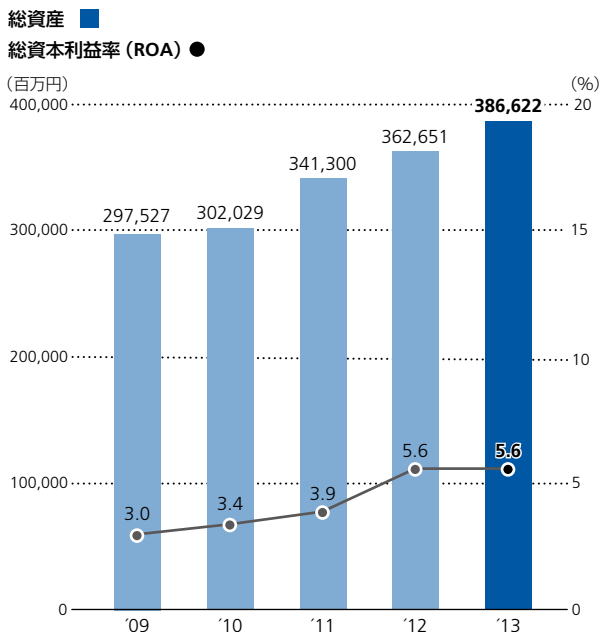
流動負債は、買掛金が32億43百万円増加する一方で、1年内返済予定長期借入金及び社債が19億84百万円減少したことなどにより、前期末比9億27百万円増の1,211億70百万円となりました。

固定負債は、社債及び長期借入金が42億83百万円減少したことなどにより、前期末比13億99百万円減少して、952億74百万円となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末比17.2ポイン

ト改善し、74.3%となりました。当期末の有利子負債は1,265億5百万円、有利子負債依存率は32.7%（前期末36.8%）となりました。なお、純負債は前期末比42億97百万円減少して948億7百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金を187億44百万円積み増したことなどにより、前期末と比較して244億43百万円増加の1,701億78百万円となりました。

自己資本比率は前期末比3.5ポイント増加の43.0%、自己資本利益率（ROE）は1.2ポイント減少の13.7%となりました。



キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、新規出店に伴うたな卸資産の増加といった減少要因により、382億70百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により232億93百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、借入金の減少及び配当金の支払い等の結果、95億10百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、61億59百万円増加し、361億32百万円となりました。

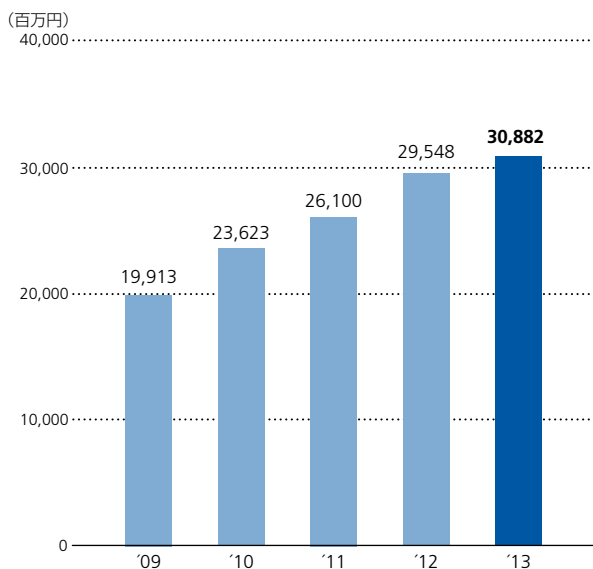
設備投資の状況

当社グループは、当期においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設16店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っています。

この結果、当期におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業169億20百万円、テナント賃貸事業129億12百万円、その他事業82百万円となりました。

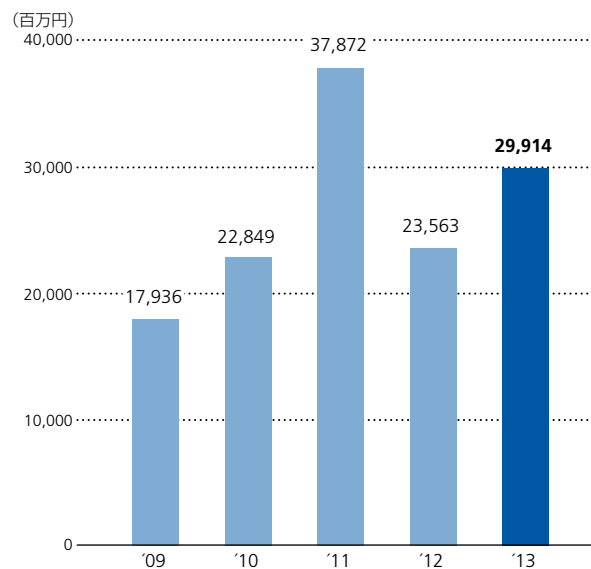
また、当期において、減損損失3億17百万円、店舗閉鎖損失1億44百万円を計上しました。

フリー・キャッシュ・フロー



* フリー・キャッシュ・フロー＝
税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

設備投資



リスク情報

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2013年6月期有価証券報告書提出日（2013年9月26日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20～30代の若手スタッフに依存しています。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けています。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画どおりの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めています。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、さまざまな要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しています。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画どおりの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としています。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれています。一般的に円高になれば仕入価格は通減傾向になり、円安になれば通増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しています。

14. 自然災害について

大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、店舗設備等の復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送等に支障が出る可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 在庫リスク

当社グループは積極的な店舗出店に伴い商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹システムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めています。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化等により、滞留在庫が発生する可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや法令・規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社
2013年、2012年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S. ドル (注記2)
	2013	2012	2013
流動資産：			
現金及び預金（注記 6、15、22）	¥31,698	¥34,237	\$322
受取手形及び売掛金（注記 6）	5,371	4,889	54
貸倒引当金（注記 6）	(35)	(13)	(0)
買取債権（注記 6、15）	6,738	6,761	68
たな卸資産（注記 4）	85,997	83,641	872
前払費用	2,210	2,124	23
繰延税金資産（注記 16）	3,987	2,958	40
その他	7,425	4,219	75
流動資産合計	143,391	138,816	1,454
投資：			
関連会社への投資（注記 6）	405	407	4
その他の投資有価証券（注記 6、7）	4,732	3,372	48
出店仮勘定	3,265	2,881	33
長期貸付金（注記 6）	1,136	1,665	12
貸倒引当金（注記 6）	(197)	(765)	(2)
投資合計	9,341	7,560	95
有形固定資産（注記 15、18、23）：			
土地	107,905	97,317	1,094
建物及び構築物	117,151	104,703	1,188
工具、器具備品	40,093	38,485	407
建設仮勘定	1,049	558	11
その他	187	180	2
合計	266,385	241,243	2,702
控除：減損損失累計額	(3,632)	(3,899)	(37)
控除：減価償却累計額	(76,659)	(68,008)	(777)
有形固定資産合計	186,094	169,336	1,888
無形固定資産：			
のれん	4,640	3,300	47
その他	7,334	6,966	74
無形固定資産合計	11,974	10,266	121
その他の資産：			
長期性預金	300	300	3
敷金及び保証金（注記 6、15）	31,762	32,286	322
貸倒引当金（注記 6）	(2,084)	(2,111)	(21)
長期前払費用	2,261	2,058	23
繰延税金資産（注記 16）	658	1,379	7
その他	2,925	2,761	30
その他の資産合計	35,822	36,673	364
資産合計	¥386,622	¥362,651	\$3,922

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2013	2012	2013
負債			
流動負債：			
買掛金（注記 6）	¥48,036	¥44,793	\$487
短期借入金（注記 6、8、10、15）	14,286	14,866	145
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記 6、8、15）	32,217	34,201	327
未払費用（注記 6）	6,431	6,229	65
未払法人税等（注記 6）	6,746	5,783	69
ポイント引当金	221	179	2
災害損失引当金	—	193	—
その他（注記 15）	13,233	13,999	134
流動負債合計	121,170	120,243	1,229

固定負債：			
社債及び長期借入金（注記 6、8、15）	80,030	84,313	812
デリバティブ債務（注記 6、11）	65	119	1
役員退職慰労引当金	337	387	3
資産除去債務（注記 24）	2,521	2,163	25
負ののれん	964	1,592	10
その他（注記 15、16）	11,357	8,099	115
固定負債合計	95,274	96,673	966
負債合計	216,444	216,916	2,195

純資産（注記 3、12、20）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2012 —234,000,000 株			
2013 —234,000,000 株			
発行済株式数：			
2012 —77,134,880 株			
2013 —77,863,880 株	20,613	19,664	209
資本剰余金	23,416	22,466	238
利益剰余金	123,207	104,463	1,250
その他有価証券評価差額金	736	(391)	7
為替換算調整勘定	(1,625)	(3,004)	(16)
控除：自己株式			
2012 —1,244 株			
2013 —1,244 株	(3)	(3)	(0)
計	166,344	143,195	1,688
少数株主持分	3,834	2,540	39
純資産合計	170,178	145,735	1,727
負債及び純資産合計	¥386,622	¥362,651	\$3,922

注記参照

連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社
2013年、2012年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2013	2012	2013
売上高	¥568,377	¥540,255	\$5,765
売上原価（注記4）	418,570	400,712	4,246
売上総利益	149,807	139,543	1,519
販売費及び一般管理費（注記17）	117,438	110,223	1,191
営業利益	32,369	29,320	328
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	522	614	5
更生債権弁済益（注記21）	—	1,782	—
投資有価証券売却益	505	100	5
関係会社株式売却益	602	—	6
支払利息及び社債利息	(1,460)	(1,690)	(15)
店舗閉鎖損失（注記21）	(144)	(778)	(1)
その他（注記13、18、21）	988	1,047	10
税金等調整前当期純利益	33,382	30,395	338
法人税、住民税及び事業税：			
法人税、住民税、事業税	11,463	9,523	116
法人税等調整額（注記3、16）	(135)	135	(1)
少数株主損益控除前当期純利益	22,054	20,737	223
少数株主損益	(913)	(892)	(9)
当期純利益	¥21,141	¥19,845	\$214

注記参照

経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2013	2012	2013
営業利益	¥32,369	¥29,320	\$328
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	522	614	5
支払利息及び社債利息	(1,460)	(1,690)	(15)
その他	1,770	1,039	18
経常利益	33,201	29,283	336
特別利益・損失：			
更生債権弁済益	—	1,782	—
投資有価証券売却益	505	100	5
関係会社株式売却益	602	—	6
店舗閉鎖損失	(144)	(778)	(1)
その他	(782)	8	(8)
税金等調整前当期純利益	¥33,382	¥30,395	\$338

連結包括利益計算書（注記14）

ドン・キホーテ及びその子会社
2013年、2012年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥22,054	¥20,737	\$223
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	1,148	(48)	12
為替換算調整勘定	1,379	151	14
その他の包括利益合計	2,527	103	26
包括利益	¥24,581	¥20,840	\$249
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥23,647	¥19,944	\$240
少数株主に係る包括利益	934	896	9

1 株当たり情報：

	単位：円（注記2）		単位：U.S.ドル（注記2）
	2013	2012	2013
当期純利益（注記20）	¥273.47	¥257.47	\$2.77
潜在株式調整後当期純利益（注記20）	272.34	256.90	2.76
現金配当金	33.00	31.00	0.33

注記参照

連結株主資本等変動計算書

ドン・キホーテ及びその子会社

2013年、2012年6月末に終了した年度

単位：百万円（注記2）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2011年6月30日残高	¥19,561	¥22,364	¥85,165	¥(327)	¥(3,155)	¥(3)	¥1,637	¥125,242
現金配当	—	—	(2,157)	—	—	—	—	(2,157)
当期純利益	—	—	19,845	—	—	—	—	19,845
新株の発行	103	102	—	—	—	—	—	205
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	940	—	—	—	—	940
連結範囲の変動	—	—	670	—	—	—	—	670
その他	—	—	—	(64)	151	—	903	990
2012年6月30日残高	¥19,664	¥22,466	¥104,463	¥(391)	¥(3,004)	¥(3)	¥2,540	¥145,735
現金配当	—	—	(2,392)	—	—	—	—	(2,392)
当期純利益	—	—	21,141	—	—	—	—	21,141
新株の発行	949	949	—	—	—	—	—	1,899
連結範囲の変動	—	—	(5)	—	—	—	—	(5)
その他	—	—	—	1,127	1,379	—	1,294	3,799
2013年6月30日残高	¥20,613	¥23,416	¥123,207	¥736	¥(1,625)	¥(3)	¥3,834	¥170,178

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2012年6月30日残高	\$199	\$228	\$1,060	\$ (4)	\$ (30)	\$ (0)	\$26	\$1,479
現金配当	—	—	(24)	—	—	—	—	(24)
当期純利益	—	—	214	—	—	—	—	214
新株の発行	10	10	—	—	—	—	—	20
連結範囲の変動	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)
その他	—	—	—	11	14	—	13	38
2013年6月30日残高	\$209	\$238	\$1,250	\$7	\$ (16)	\$ (0)	\$39	\$1,727

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社

2013年、2012年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記 2）		単位：百万 U.S. ドル（注記 2）
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥33,382	¥30,395	\$338
減価償却費（長期前払費用償却含む）	11,051	10,474	112
減損損失	317	184	3
負ののれん償却額	(628)	(857)	(6)
貸倒引当金の増減額	(44)	599	(0)
役員退職慰労引当金の増減額	(50)	20	(1)
災害損失引当金の減少額	(40)	(75)	(0)
受取利息及び受取配当金	(522)	(614)	(5)
デリバティブ評価損益	(46)	283	(0)
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	1,460	1,690	15
関係会社株式売却益	(602)	—	(6)
投資有価証券売却損益	(485)	10	(5)
有形固定資産除売却損	417	153	4
店舗閉鎖損失	135	235	1
敷金保証金の買料相殺	1,295	1,326	13
更生債権弁済益	—	(1,782)	—
売上債権の増加額	(81)	(196)	(1)
たな卸資産の増加額	(2,180)	(4,517)	(22)
仕入債務の増加額	3,155	1,814	32
その他流動資産の減少額	1,227	445	12
その他の流動負債の増加額	1,125	2,925	11
その他の固定負債の増加額	1,219	78	12
その他	(48)	937	(0)
小計	50,057	43,527	507
利息及び配当金の受取額	372	432	4
利息の支払額	(1,510)	(1,654)	(15)
法人税等の支払額	(10,477)	(8,067)	(106)
災害損失の支払額	(172)	(276)	(2)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,270	33,962	388
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(7)	(29,863)	(0)
定期預金の払戻による収入	6,167	31,960	63
有形固定資産の取得による支出	(27,770)	(18,348)	(282)
有形固定資産の売却による収入	722	41	7
無形固定資産の取得による支出	(434)	(1,727)	(4)
敷金及び保証金の差入による支出	(1,117)	(1,379)	(11)
敷金及び保証金の回収による収入	608	1,349	6
出店仮勘定の差入による支出	(621)	(2,846)	(6)
投資有価証券の売却による収入	897	494	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記 22）	(1,381)	(6,360)	(14)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（注記 22）	575	—	6
デリバティブ決済による支出	—	(3,272)	—
その他	(932)	157	(10)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,293)	(29,794)	(236)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減額	(2,143)	(69)	(22)
長期借入れによる収入	11,500	14,500	116
長期借入金の返済による支出	(15,747)	(13,919)	(160)
社債の発行による収入	21,590	12,855	219
社債の償還による支出	(23,559)	(13,422)	(239)
更生担保権の返済による支出	—	(2,550)	—
株式の発行による収入	1,899	205	20
配当金の支払額	(2,392)	(2,157)	(24)
少数株主への配当金の支払額	(630)	—	(7)
その他	(28)	(80)	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,510)	(4,637)	(97)
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	60	7
現金及び現金同等物の増減額	6,158	(409)	62
現金及び現金同等物期首残高	29,973	26,875	304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(0)	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,507	—
現金及び現金同等物期末残高（注記 22）	¥36,132	¥29,973	\$366

注記参照

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ドン・キホーテ（当社）と連結子会社 31 社（日本商業施設株式会社、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、アクリーティブ株式会社、株式会社ジアース、株式会社ドン・キホーテシェアードサービス及びその他連結子会社 22 社）、非連結子会社 10 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社により構成されております。

*株式会社ジアースは、2013年7月1日に「日本アセットマーケティング株式会社」へと社名変更いたしました。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他事業の3つの事業を行っております。

(リテール事業)

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及び株式会社長崎屋は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及び DIY 用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&デイスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及びドイツ株式会社は店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

株式会社ディワンは、当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

アクリーティブ株式会社は、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。

株式会社ジアースは、広告事業、ビジネスサービス事業及び不動産オペレーション事業を行っております。

株式会社ドン・キホーテシェアードサービスは、当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

2. 連結財務諸表の基礎

当社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

すべての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは 1 U.S. ドル 98.59 円で換算しております。これは、2013年6月末日現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2012年6月期の財務諸表は2013年6月期との比較のために再分類されております。

3. 重要な会計方針の要約

連結会計

2013年6月30日現在において、当社は、下記の連結子会社 31 社を含む 41 社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *	2.6%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイツ株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
アクリーティブ株式会社 *	48.6%	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	テナント賃貸事業
合同会社名古屋栄地所	100.0%	不動産管理業
株式会社ドン・キホーテシェアードサービス	100.0%	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービス
株式会社ジアース *	49.2%	広告事業、ビジネスサービス事業及び不動産オペレーション事業
その他 20 社		

*株式会社リアリット、アクリーティブ株式会社及び株式会社ジアースの持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヵ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は次のとおりであります。

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同子会社 1 社 3月最終土曜日
ドイツ株式会社 3月31日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヵ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は次のとおりであります。

合同会社名古屋栄地所及び同子会社 1 社 12月31日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりであります。

アクリーティブ株式会社及び同子会社 3 社 3月31日

株式会社ジアース及び同子会社 3 社 3月31日

連結子会社である Koigakubo SC 特定目的会社は、12月31日を決算日としておりましたが、より適切な経営情報を把握するために決算日を6月30日に変更いたしました。当該決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、2012年7月1日から2013年6月30日までの期間について、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2013年6月期において、株式会社ドンキ情報館の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

持分法適用会社

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社10社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積と仮定を行っております。それらの見積と仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積とは異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の一項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力は有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

たな卸資産

当社、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2013年及び2012年6月期において、Don Quijote(USA)Co., Ltd.を除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

のれん及び負ののれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、2013年6月30日現在における見込額を計上しております。

収益の認識

当社、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社及びDon Quijote (USA) Co., Ltd.は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動をヘッジする目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主持分

2013年及び2012年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2013	2012
期首株式数	77,134,880 株	77,030,780 株
ストックオプション行使による増加	729,000	104,100
期末株式数	77,863,880 株	77,134,880 株

2013年及び2012年6月期における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2013	2012
期首株式数	1,244 株	1,244 株
期末株式数	1,244 株	1,244 株

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年6月期より、2012年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

4. たな卸資産

2013年及び2012年6月30日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
家電製品	¥13,551	¥13,661	\$137
日用雑貨品	19,524	18,516	198
食品	7,007	6,764	71
時計・ファッション用品	33,678	32,238	342
スポーツ・レジャー用品	5,839	5,892	59
DIY用品	4,113	4,370	42
その他	2,285	2,200	23
合計	¥85,997	¥83,641	\$872

*期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
たな卸資産評価損	¥2,227	¥2,487	\$23

5. リース取引

オペレーティング・リース取引に係る注記

解約不能のものに係る未経過リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
1年内	¥3,310	¥3,675	\$33
1年超	11,402	13,045	116
合計	¥14,712	¥16,720	\$149

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「11. デリバティブ」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2012年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	単位：百万円（注記2）		
	2013		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥31,698	¥31,698	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	5,371		
貸倒引当金 ^{*1}	(35)		
差引	5,336	5,336	—
(3) 買取債権	6,738	6,738	—
(4) 投資有価証券	4,677	4,677	—
(5) 長期貸付金	760		
貸倒引当金 ^{*2}	(1)		
差引	759	760	1
(6) 敷金及び保証金	9,662	9,006	(656)
資産計	58,870	58,215	(655)
(1) 買掛金	48,036	48,036	—
(2) 短期借入金	14,286	14,286	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,726	11,717	(9)
(4) 1年内償還予定の社債	20,130	20,096	(34)
(5) 1年内償還予定の転換社債	350	350	—
(6) 未払費用	6,431	6,431	—
(7) 未払法人税等	6,746	6,746	—
(8) 社債	48,640	48,240	(400)
(9) 転換社債	—	—	—
(10) 長期借入金	31,374	31,474	100
負債計	187,719	187,376	(343)
デリバティブ取引 ^{*3}	(77)	(77)	—

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	2013		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$322	\$322	\$—
(2) 受取手形及び売掛金	54		
貸倒引当金 ^{*1}	(0)		
差引	54	54	—
(3) 買取債権	68	68	—
(4) 投資有価証券	47	47	—
(5) 長期貸付金	8		
貸倒引当金 ^{*2}	(0)		
差引	8	8	0
(6) 敷金及び保証金	98	91	(7)
資産計	597	590	(7)
(1) 買掛金	487	487	—
(2) 短期借入金	145	145	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	119	119	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	204	204	(0)
(5) 1年内償還予定の転換社債	4	4	—
(6) 未払費用	65	65	—
(7) 未払法人税等	69	69	—
(8) 社債	493	489	(4)
(9) 転換社債	—	—	—
(10) 長期借入金	318	319	1
負債計	1,904	1,901	(3)
デリバティブ取引 ^{*3}	(1)	(1)	—

単位：百万円（注記2）

	2012		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥34,237	¥34,237	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	4,889		
貸倒引当金 ^{*1}	(13)		
差引	4,876	4,876	—
(3) 買取債権	6,761	6,761	—
(4) 投資有価証券	3,285	3,285	—
(5) 長期貸付金	721		
貸倒引当金 ^{*2}	(3)		
差引	718	721	3
(6) 敷金及び保証金	10,933	10,229	(704)
資産計	60,810	60,109	(701)
(1) 買掛金	44,793	44,793	—
(2) 短期借入金	14,866	14,866	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,121	11,112	(9)
(4) 1年内償還予定の社債	23,059	23,027	(32)
(5) 1年内償還予定の転換社債	—	—	—
(6) 未払費用	6,229	6,229	—
(7) 未払法人税等	5,783	5,783	—
(8) 社債	47,470	47,093	(377)
(9) 転換社債	350	348	(2)
(10) 長期借入金	36,476	36,645	169
負債計	190,147	189,896	(251)
デリバティブ取引 ^{*3}	(101)	(101)	—

*1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

*2 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「7. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 1年内償還予定の転換社債、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「11. デリバティブ」をご参照ください。

* 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
連結貸借対照表計上額			
投資有価証券	¥55	¥87	\$1
関係会社株式	405	407	4
長期貸付金	376	944	4
貸倒引当金 ^{*1}	(196)	(762)	(2)
差引	180	182	2
敷金及び保証金	22,100	21,353	224
貸倒引当金 ^{*2}	(2,084)	(2,111)	(21)
差引	20,016	19,242	203

*1 長期貸付金に個別に対応する貸倒引当金を控除しております。

*2 敷金及び保証金に個別に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」「(5) 長期貸付金」「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

* 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2013年6月期

	単位：百万円 (注記2)				
	2013				
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超	
1. 現金及び預金	¥31,698	¥—	¥—	¥—	
2. 受取手形及び売掛金	5,371	—	—	—	
3. 買取債権	6,738	—	—	—	
4. 長期貸付金	—	357	391	12	
5. 敷金及び保証金	1,486	4,045	2,611	1,520	
合計	¥45,293	¥4,402	¥3,002	¥1,532	

	単位：百万U.S.ドル (注記2)				
	2013				
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超	
1. 現金及び預金	\$322	\$—	\$—	\$—	
2. 受取手形及び売掛金	54	—	—	—	
3. 買取債権	68	—	—	—	
4. 長期貸付金	—	4	4	0	
5. 敷金及び保証金	16	41	26	15	
合計	\$460	\$45	\$30	\$15	

2012年6月期

	単位：百万円 (注記2)				
	2012				
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超	
1. 現金及び預金	¥34,237	¥—	¥—	¥—	
2. 受取手形及び売掛金	4,889	—	—	—	
3. 買取債権	6,761	—	—	—	
4. 長期貸付金	—	286	351	84	
5. 敷金及び保証金	1,624	4,618	3,010	1,681	
合計	¥47,511	¥4,904	¥3,361	¥1,765	

* 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

2013年6月期

	単位：百万円 (注記2)					
	2013					
	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	¥20,130	¥5,740	¥17,000	¥9,800	¥16,100	¥—
転換社債	350	—	—	—	—	—
長期借入金	11,726	11,679	6,595	3,750	1,550	7,800
合計	¥32,206	¥17,419	¥23,595	¥13,550	¥17,650	¥7,800

単位：百万U.S.ドル (注記2)

	2013					
	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	\$204	\$59	\$172	\$99	\$163	\$—
転換社債	4	—	—	—	—	—
長期借入金	119	118	67	38	16	79
合計	\$327	\$177	\$239	\$137	\$179	\$79

2012年6月期

	単位：百万円 (注記2)					
	2012					
	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	¥23,059	¥18,830	¥4,440	¥15,700	¥8,500	¥—
転換社債	—	350	—	—	—	—
長期借入金	11,121	9,554	12,507	4,315	1,700	8,400
合計	¥34,180	¥28,734	¥16,947	¥20,015	¥10,200	¥8,400

7. 有価証券及び投資有価証券

1. 2013年及び2012年6月30日現在における有価証券及び投資有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、有価証券及び投資有価証券で時価のあるものの、2013年及び2012年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益(損失)を表しております。

2013年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	2013			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式		¥3,217	¥2,356	¥861
その他		1,443	1,149	294
小計		4,660	3,505	1,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
その他		17	28	(11)
小計		17	28	(11)
合計		¥4,677	¥3,533	¥1,144

* 2013年6月期において、有価証券について6百万円(0百万U.S.ドル)の減損処理を行っております。

	単位：百万U.S.ドル (注記2)		
	2013		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$32	\$24	\$8
その他	15	12	3
小計	47	36	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	0	0	(0)
小計	0	0	(0)
合計	\$47	\$36	\$11

2012年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	2012		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥44	¥36	¥8
その他	818	762	56
小計	862	798	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,055	2,682	(627)
その他	368	414	(46)
小計	2,423	3,096	(673)
合計	¥3,285	¥3,894	¥(609)

* 2012年6月期において、有価証券について6百万円の減損処理を行っております。

2. 2013年及び2012年6月期において売却した有価証券及び投資有価証券に関する情報

2013年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	2013		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥897	¥505	¥20
合計	¥897	¥505	¥20

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	2013		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$9	\$5	\$0
合計	\$9	\$5	\$0

2012年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	2012		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥303	¥100	¥—
債券：			
社債	191	—	109
合計	¥494	¥100	¥109

8. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.4%となっております。

日本の慣習により、ほとんどすべての銀行からの借入（短期借入金を含む）は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のためにすべての資産を担保として設定しております。

2013年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円（注記2）	単位：百万 U.S. ドル（注記2）
銀行と保険会社からの借入金 利率：0.6%～1.9%	¥43,100	\$437
利率0.00%、2013年償還無担保転換社債（転換価格3,571円(36U.S.ドル)、期限内償還可能）*	350	4
利率1.38%、2013年償還無担保社債	200	2
利率1.24%、2013年償還無担保社債	200	2
利率1.39%、2013年償還無担保社債	150	2
利率1.27%、2014年償還無担保社債	800	8
利率1.00%、2014年償還無担保社債	600	6
利率1.10%、2014年償還無担保社債	600	6
利率1.05%、2014年償還無担保社債	720	8
利率0.97%、2014年償還無担保社債	12,000	122
利率0.95%、2015年償還無担保社債	800	8
利率0.74%、2015年償還無担保社債	1,000	10
利率0.59%、2015年償還無担保社債	1,500	15
利率0.66%、2015年償還無担保社債	1,000	10
利率0.94%、2015年償還無担保社債	500	5
利率6ヵ月TIBOR+0.20、2015年償還無担保社債	500	5
利率0.92%、2016年償還無担保社債	1,200	12
利率0.74%、2016年償還無担保社債	600	6
利率6ヵ月TIBOR+0.20、2016年償還無担保社債	600	6
利率1.57%、2016年償還無担保社債	13,000	132
利率0.62%、2016年償還無担保社債	1,400	14
利率0.76%、2016年償還無担保社債	1,400	14
利率0.77%、2016年償還無担保社債	700	7
利率1.21%、2016年償還無担保社債	8,000	81
利率0.67%、2017年償還無担保社債	1,350	14
利率0.49%、2017年償還無担保社債	1,350	14
利率0.53%、2017年償還無担保社債	900	9
利率0.62%、2017年償還無担保社債	900	9
利率0.85%、2017年償還無担保社債	15,000	152
利率0.74%、2017年一般担保付特定社債	300	3
利率0.60%、2018年償還無担保社債	1,500	15
小計	112,220	1,138
キャピタルリースに関するリース債務	27	1
差引：長期債務のうち流動部分	32,217	327
合計	¥80,030	\$812

* 2013年6月30日現在における新株予約権の状況は次のとおりであります。

発行日	行使可能期間	行使価格		発行総数 （個）	新株予約権 未行使数（個）	新株予約権 未行使株数
		単位：円	単位：U.S. ドル			
2006年 7月24日	2006年 8月7日から 2013年 7月10日	¥3,571	\$36	2,300	35	普通株式 98,256株

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

なお、本新株予約権については、2013年7月10日をもって行使期間が満了し、社債は2013年7月23日に350百万円（4百万U.S.ドル）を償還しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.3%となっております。

当社は、14金融機関と総額5,000百万円（51百万U.S.ドル）のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益

等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2013年6月30日現在の借入残高は3,500百万円(36百万U.S.ドル)であります。

連結子会社であるアクリーティブ株式会社は、2013年6月30日現在においては7金融機関と総額13,000百万円(132百万U.S.ドル)、2012年6月30日現在においては20金融機関と総額13,941百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ株式会社または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

連結子会社である日本商業施設株式会社及び保証人である当社は、5金融機関と総額12,000百万円(122百万U.S.ドル)のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設株式会社または第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。なお、2013年6月30日現在の借入残高は10,800百万円(110百万U.S.ドル)であります。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次のとおりであります。

6月30日に終了する事業年度:	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
2014	¥32,206	\$327
2015	17,419	177
2016	23,595	239
2017	13,550	137
2018以降	25,450	258
合計	¥112,220	\$1,138

9. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2013年6月30日現在においては取引銀行35行と、2012年6月30日現在においては取引銀行32行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2013年及び2012年6月30日現在における借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
当座貸越極度額の総額	¥33,300	¥30,800	\$338
借入実行残高	—	—	—
差引残高	¥33,300	¥30,800	\$338

10. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2013年6月30日現在においては取引銀行9行と、2012年6月30日においては取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく2013年及び2012年6月30日現在における借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
貸出コミットメントの総額	¥12,500	¥10,000	\$127
借入実行残高	423	—	4
差引残高	¥12,077	¥10,000	\$123

*本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

11. デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2013年6月期

	単位:百万円(注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥13,831	¥7,263	¥(76)	¥(76)
為替予約取引	68	—	67	(1)

	単位:百万U.S.ドル(注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	\$140	\$74	\$(1)	\$(1)
為替予約取引	1	—	1	(0)

2012年6月期

	単位:百万円(注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥16,085	¥11,981	¥(122)	¥(122)
為替予約取引	644	—	665	21

*時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

12. スtockインセンティブ計画

当社の株主は、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2006年10月2日から2016年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は1,970円(20U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されず、2013年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は193,800株です。

当社の株主は、2005年9月29日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2007年10月2日から2017年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は3,134円(32U.S.ドル)となります。2013年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は1,066,800株です。

13. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
その他の収益：			
負ののれん償却	¥628	¥857	\$6
受取手数料	378	364	4
固定資産売却益	5	3	0
収用補償金	—	318	—
その他	1,474	1,383	15
その他収益合計	2,485	2,925	25
その他の費用：			
デリバティブ評価損	—	283	—
社債発行費	202	139	2
貸倒引当金繰入額	146	576	2
固定資産売却損	126	4	1
減損損失	317	184	3
固定資産除却損	296	159	3
その他	410	533	4
その他費用合計	1,497	1,878	15
その他の収益純額	¥988	¥1,047	\$10

14. 包括利益

2013年及び2012年6月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥2,277	¥(151)	\$23
組替調整額	(505)	108	(5)
税効果調整前	1,772	(43)	18
税効果額	(624)	(5)	(6)
その他有価証券評価差額金	1,148	(48)	12
為替換算調整勘定：			
当期発生額	1,379	151	14
その他の包括利益合計	¥2,527	¥103	\$26

15. 担保に供している資産

2013年及び2012年6月30日現在における担保に供している資産は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
現金及び預金	¥3,530	¥3,911	\$36
定期預金	7	260	0
買取債権*	8,733	8,706	88
預り金等担保対象債権から控除される反対債権額	(28)	(492)	(0)
建物及び構築物	4,713	4,512	48
土地	14,599	13,878	148
敷金及び保証金	395	572	4
その他	—	21	—
合計	¥31,949	¥31,368	\$324

* 買取債権は2013年6月30日現在においては連結上6,230百万円(63百万U.S.ドル)、2012年6月30日においては連結上5,259百万円相殺消去しております。

2013年及び2012年6月30日現在の、担保付債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
短期借入金	¥12,838	¥13,941	\$130
1年内返済予定の長期借入金	2,200	1,500	22
長期借入金	14,050	13,125	143
その他流動負債	15	19	0
その他固定負債	555	569	6

16. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2013年6月期は38.0%、2012年6月期は40.7%であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
繰延税金資産：			
未払事業税否認	¥575	¥449	\$6
たな卸資産	1,193	987	12
災害損失引当金	—	74	—
繰越欠損金	19,398	6,122	197
減価償却限度超過額	700	591	7
その他有価証券評価差額金	—	217	—
減損損失	2,072	2,230	21
投資有価証券評価損否認	72	95	1
長期未払金	416	462	4
貸倒引当金繰入超過額	898	1,230	9
資産除去債務	396	325	4
その他	1,489	1,368	15
小計	27,209	14,150	276
評価性引当額	(22,082)	(9,008)	(224)
繰延税金資産合計	5,127	5,142	52
繰延税金負債：			
のれん	(859)	(823)	(9)
資本連結上の子会社時価評価	(1,087)	(973)	(11)
その他有価証券評価差額金	(407)	—	(4)
その他	(8)	(9)	(0)
繰延税金負債合計	(2,361)	(1,805)	(24)
繰延税金資産純額	¥2,766	¥3,337	\$28

2013年及び2012年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
流動資産－繰延税金資産	¥3,987	¥2,958	\$40
その他の資産(固定)－繰延税金資産	658	1,379	7
流動負債－その他	—	—	—
固定負債－その他	1,879	1,000	19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2013	2012
法定実効税率(調整)	38.0%	40.7%
住民税均等割等	2.1%	2.1%
負ののれん償却	(0.7)%	(1.1)%
評価性引当額の増減	(2.9)%	(0.3)%
のれん認定損	(3.2)%	(3.8)%
欠損金子会社の繰越欠損金充当	(0.3)%	(6.2)%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7%
その他	0.9%	(0.3)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	31.8%

17. 販売費及び一般管理費

2013年及び2012年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2013	2012	2013	
給与手当	¥39,522	¥37,617	\$401	
地代家賃	17,211	17,832	175	
支払手数料	13,360	12,499	135	
減価償却費	10,028	9,566	102	
貸倒引当金繰入額	29	18	0	
役員退職慰労引当金繰入額	21	20	0	
のれん償却額	186	150	2	
その他	37,081	32,521	376	
合計	¥117,438	¥110,223	\$1,191	

18. 減損損失

2013年及び2012年6月期における減損損失に関する概要は次のとおりであります。

2013年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2013		2013	
関東	店舗設備等	建物及び構築物、 土地	¥293		\$3	
関東	遊休資産	土地	24		0	
	合計		¥317		\$3	

2012年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	
			2012	
東北	遊休資産	土地	¥54	
甲信越	遊休資産	土地	47	
関東	遊休資産	土地	83	
	合計		¥184	

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産、及び時価が下落した遊休資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

2013年6月期においては、営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗の事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物76百万円(1百万U.S.ドル)、土地217百万円(2百万U.S.ドル)であります。

2012年6月期においては、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

19. 関連当事者との取引

2013年及び2012年6月期における関連当事者との取引は次のとおりであります。

2013年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2) *2		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2013		2013	
株式会社 安隆商事	役員が議決権の 過半数を有する会社	不動産の賃借 *1	¥38		\$0	

2012年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2) *2	
			2012	
株式会社 安隆商事	役員が議決権の 過半数を有する会社	不動産の賃借 *1	¥38	

*1 不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

20. 1株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2013	2012	2013	
当期純利益	¥21,141	¥19,845	\$214	
調整後当期純利益	¥21,141	¥19,845	\$214	

	2013		2012	
	株数		株数	
加重平均株式数	77,308,069	株	77,076,446	株
調整株式数：				
ストック・オプション	321,055		170,650	
潜在株式調整後加重平均株式数	77,629,124	株	77,247,096	株

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)	
	2013	2012	2013	
1株当たり純資産額	¥2,136.38	¥1,856.45	\$21.67	
1株当たり当期純利益	273.47	257.47	2.77	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272.34	256.90	2.76	

21. 損益に関する補足的情報

固定資産売却益の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2013	2012	2013	
器具備品	¥2	¥2	\$0	
その他	3	1	0	
合計	¥5	¥3	\$0	

更生債権弁済益の内訳

2013年6月期

該当事項はありません。

2012年6月期

土地、収益物件の支払差額、敷金及び保証金の質権差額であります。

固定資産除却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2013	2012	2013	
建物及び構築物	¥182	¥78	\$2	
器具備品	55	56	0	
その他	59	25	1	
合計	¥296	¥159	\$3	

店舗閉鎖損失の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
建物及び構築物	¥54	¥311	\$0
器具備品	10	14	0
その他	80	453	1
合計	¥144	¥778	\$1

固定資産売却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
建物及び構築物	¥27	¥—	\$0
土地	98	—	1
その他	1	4	0
合計	¥126	¥4	\$1

22. キャッシュ・フロー情報

2013年及び2012年6月30日現在のキャッシュ・フロー情報は、次のとおりであります。

1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013	2012	2013
現金及び預金勘定	¥31,698	¥34,237	\$322
流動資産その他に含まれる預け金勘定	4,429	1,902	44
流動資産その他に含まれる金銭の信託	12	—	0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	(5,906)	—
担保に供している定期預金	(7)	(260)	(0)
現金及び現金同等物	¥36,132	¥29,973	\$366

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 2013年6月期

株式の取得により新たに株式会社ジアース及び同子会社3社、興栄企業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(株式会社ジアース及び同子会社3社)

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013		
流動資産	¥1,783		\$18
固定資産	221		2
のれん	836		9
流動負債	(59)		(1)
固定負債	(51)		(0)
少数株主持分	(962)		(10)
段階取得による差損	27		0
株式会社ジアース及び同子会社3社の取得価額	1,795		18
株式会社ジアース第三者割当増資の引受	(1,690)		(17)
株式会社ジアース及び同子会社3社の現金及び現金同等物	(54)		(1)
差引：			
株式会社ジアース及び同子会社3社の取得による支出	¥51		\$0

(興栄企業株式会社)

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013		
流動資産	¥178		\$2
固定資産	914		9
のれん	493		5
流動負債	(20)		(0)
固定負債	(135)		(1)
興栄企業株式会社の取得価額	1,430		15
興栄企業株式会社の現金及び現金同等物	(100)		(1)
差引：			
興栄企業株式会社の取得による支出	¥1,330		\$14

株式の取得により新たにメディカルサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2013		
流動資産	¥1,693		\$17
固定資産	4		0
のれん	197		2
流動負債	(1,589)		(16)
メディカルサービス株式会社の取得価額	305		3
メディカルサービス株式会社の現金及び現金同等物	(880)		(9)
差引：			
メディカルサービス株式会社の取得による収入	¥(575)		\$(6)

2012年6月期

出資金の取得により新たに合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	
	2012	2012
流動資産	¥47	
固定資産	5,280	
のれん	1,870	
流動負債	(50)	
固定負債	(787)	
合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社の取得価額	6,360	
合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社の現金及び現金同等物	0	
差引：		
合同会社名古屋栄地所及び同子会社1社の取得による支出	¥6,360	

23. 賃貸等不動産関係

2013年及び2012年6月期における、賃貸等不動産関係情報は、次のとおりであります。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

2013年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,385百万円（14百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は311百万円（3百万U.S.ドル）であります。

2012年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,370百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は184百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2013年及び2012年6月期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2013年6月期

単位：百万円（注記2）			
2013			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額 *3	期末残高 *1	期末時価 *2
¥26,991	¥3,690	¥30,681	¥32,111

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
2013			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額 *3	期末残高 *1	期末時価 *2
\$274	\$37	\$311	\$326

2012年6月期

単位：百万円（注記2）

2012			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額 *3	期末残高 *1	期末時価 *2
¥25,541	¥1,450	¥26,991	¥27,654

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 賃貸不動産等の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

*3 2013年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（6,309百万円（64百万U.S.ドル））であり、主な減少額は賃貸割合変更等（2,308百万円（24百万U.S.ドル））、減損損失（311百万円（3百万U.S.ドル））であります。2012年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（640百万円）、賃貸割合変更等（994百万円）であり、主な減少額は減損損失（184百万円）であります。

24. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2013	2012	2013	
期首残高	¥2,163	¥1,858	\$22	
有形固定資産の取得に伴う増加額	408	335	4	
時の経過による調整額	35	29	0	
資産除去債務の履行による減少額	—	(59)	—	
期末残高	¥2,606	¥2,163	\$26	

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

25. 企業結合等関係

2013年及び2012年6月期における、企業結合等関係情報は、次のとおりであります。

2013年6月期

(株式会社ジアースの第三者割当増資引受による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

企業名	株式会社ジアース
事業の名称及び内容	広告事業、ビジネスサービス事業及び不動産オペレーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社においては、今般の新規出店及び地方展開による店舗の大型化に伴い、多くの不動産を所有するに至っており、当社及びその関係会社の所有する不動産の効率的な運用を図る必要が生じていると考えております。

このため、株式会社ジアースからの資本業務提携の申し入れを踏まえ、株式会社ジアースが有する不動産に関する知見及びノウハウの提供並びにこれらに基づく助言を受けることを目的とする資本業務提携

契約を締結し、当社連結子会社である株式会社エルエヌが株式会社ジアースの第三者割当増資により同社の新株を引受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2013年4月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジアース

(なお、同社は、2013年7月1日付で「日本アセットマーケティング株式会社」に商号変更)

(6) 取得した議決権比率

取得前 4.10%

取得後 49.20%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社エルエヌが株式会社ジアースの第三者割当増資を引き受け、議決権比率の49.2%を保有することとなったため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社ジアースの決算日は3月31日ですが、より適切な経営情報を把握するため、2013年6月30日で仮決算をしております。そのため、みなし取得日である2013年4月1日以降2013年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 1,690百万円（17百万U.S.ドル）（現金）

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差損 27百万円（0百万U.S.ドル）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 836百万円（9百万U.S.ドル）

発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び

償却期間 20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
流動資産	¥1,783	\$18
固定資産	221	2
資産合計	2,004	20
流動負債	(59)	(1)
固定負債	(51)	(0)
負債合計	¥(110)	\$(1)

7. 企業結合が2012年7月1日に完了したと仮定した場合の2013年6月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
売上高	¥101	\$1
営業利益	(285)	(3)
経常利益	(319)	(3)

(概算額の算定方法)

企業結合が2012年7月1日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2012年6月期

該当事項はありません。

26. 後発事象

1. 現金配当

2013年9月26日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2013年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておられません。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
現金配当 (1株あたり 23.00円= 0.23U.S.ドル)	¥1,791	\$18

2. 重要な会社分割

当社は、2013年7月26日開催の取締役会において、2013年12月2日を目的に会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行するために、その準備に入ることを決議いたしました。なお、本会社分割は、2013年11月に開催予定の臨時株主総会において関連議案が承認可決されること及び法令に定める関係官庁等の承認が得られることを条件として実施いたします。

(1) 純粋持株会社体制への移行の目的

当社は、さらなる成長のために、各事業会社の権限及び責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社であり続けるとともに、グループ全体の企業原理である「顧客最優先主義」に基づいた柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、引き続きグループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社分割の要旨

① 本会社分割の日程

分割準備会社の設立 2013年8月14日
吸収分割契約承認取締役会決議 2013年10月(予定)
吸収分割契約の締結日 2013年10月(予定)
吸収分割承認株主総会決議 2013年11月(予定)
吸収分割の効力発生日 2013年12月2日(予定)

② 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社として新たに設立する分割準備会社を吸収分割承継会社として吸収分割いたします。

(3) 承継会社の状況

名称 株式会社ドン・キホーテ分割準備会社
所在地 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 安田 隆夫
事業内容 総合ディスカウントストア事業
資本金 100百万円(1百万U.S.ドル)
設立年月日 2013年8月14日
決算期 6月30日

3. 重要な子会社等の設立

当社は、海外事業の本部として、株式会社長崎屋と共同で、シンガポール共和国に海外事業持株会社 Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd. を設立いたしました。

(1) 設立の目的

今後、海外事業を本格的に展開するために、当社グループの海外での本社を設立し、機動的に経営にあたる必要があると考え、この度、アジアのハブとも言うべきシンガポール共和国に、当社の海外本社である Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd. を設立することとなりました。

(2) 設立会社の概要

商号 Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd.
主な事業内容 当社グループ会社の海外事業の戦略立案、経営指導、統括、管理
本店所在地 6001 BEACH ROAD #14-01 GOLDEN MILE TOWER SINGAPORE(199589)

代表者 Chairman：安田 隆夫
設立年月日 2013年7月10日
出資年月日 2013年7月22日
資本金 1,000千米ドル+1シンガポールドル
取得株式数及び持分比率 株式会社長崎屋：6,000株(60.0%)
株式会社ドン・キホーテインターナショナル：4,001株(40.0%)

4. 株式取得による会社等の取得

当社は、連結子会社である Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd. の子会社である Pan Pacific International & Co. を通じて、マルカイコーポレーション株式会社の子会社で米国ハワイ州及びカリフォルニア州に11店舗を展開する MARUKAI CORPORATION (以下「MARUKAI」といいます。)の株式を取得することに関する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 目的及び理由

当社は、米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケット11店舗を展開する MARUKAI を連結子会社化することにより、北米での業務を拡大し、さらに本株式取得を当社グループの本格的なグローバル成長戦略の第一歩として位置づけ、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えております。

(2) 株式取得する会社の名称

商号 Pan Pacific International & Co.
主な事業内容 関連会社の株式保有
本店所在地 160 Green Tree Drive, Suite 101, in the City of Dover, County of Kent, 19904
代表者 President：吉田 直樹

(3) 株式取得の相手会社の名称

商号 マルカイコーポレーション株式会社
主な事業内容 食品・酒類・雑貨及び喫煙具の輸出入、製造、販売
本店所在地 大阪府大阪市西区京町堀1丁目18番5号
代表者 代表取締役 松 順造

(4) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号 MARUKAI CORPORATION
主な事業内容 小売業(スーパーマーケット等の運営)、食品及び生活関連商品の開発・輸入・販売
設立年月日 1965年3月25日
本店所在地 2310 Kamehameha Highway, Honolulu, HI 96819
代表者 代表取締役 松 秀二郎
資本金の額 319千米ドル
大株主及び持株比率 マルカイコーポレーション株式会社 84.82%
その他3名 15.18%

(5) 株式取得の時期

取締役会決議日 2013年7月11日
株式譲渡契約締結日 2013年7月12日
株式取得日 2013年9月30日

(6) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数 0株(議決権所有割合：0.00%)
取得株式数 31,893株
異動後の所有株式数 31,893株(議決権所有割合：100.00%)

(7) 資金調達方法

自己資金

27. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入り可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店

舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「3. 重要な会計方針の要約」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に基づいております。

注記事項「3. 重要な会計方針の要約」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2013年6月期より、2012年7月1日以後に取得した有

形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる2013年6月期のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2013年及び2012年6月期における、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、次のとおりであります。

2013年6月期

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥546,930	¥16,370	¥563,300	¥5,077	¥568,377	¥—	¥568,377
セグメント間の内部売上または振替高	3	2,721	2,724	3,525	6,249	(6,249)	—
計	546,933	19,091	566,024	8,602	574,626	(6,249)	568,377
セグメント利益	25,328	4,987	30,315	1,989	32,304	65	32,369
セグメント資産	298,358	84,438	382,796	31,549	414,345	(27,723)	386,622
その他の項目*4							
減価償却費	9,067	1,745	10,812	309	11,121	(70)	11,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,278	12,733	29,011	67	29,078	(72)	29,006

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$5,548	\$166	\$5,714	\$51	\$5,765	\$—	\$5,765
セグメント間の内部売上または振替高	0	28	28	35	63	(63)	—
計	5,548	194	5,742	86	5,828	(63)	5,765
セグメント利益	257	50	307	20	327	1	328
セグメント資産	3,026	857	3,883	320	4,203	(281)	3,922
その他の項目*4							
減価償却費	92	18	110	3	113	(1)	112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165	129	294	1	295	(1)	294

2012年6月期

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥519,891	¥15,453	¥535,344	¥4,911	¥540,255	¥—	¥540,255
セグメント間の内部売上または振替高	8	3,251	3,259	2,162	5,421	(5,421)	—
計	519,899	18,704	538,603	7,073	545,676	(5,421)	540,255
セグメント利益	22,009	5,710	27,719	1,843	29,562	(242)	29,320
セグメント資産	276,114	68,150	344,264	32,513	376,777	(14,126)	362,651
その他の項目*4							
減価償却費	8,726	1,502	10,228	294	10,522	(48)	10,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,316	2,561	18,877	75	18,952	1,545	20,497

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

*2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) 2013年6月期

セグメント利益の調整額 65 百万円 (1 百万 U.S. ドル) は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 (27,723) 百万円 ((281) 百万 U.S. ドル) には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社長崎屋での余剰運用資金 (現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券) 23,228 百万円 (236 百万 U.S. ドル) と報告セグメント間の債権の相殺消去等 (50,951) 百万円 ((517) 百万 U.S. ドル) が含まれております。

(2) 2012年6月期

セグメント利益の調整額 (242) 百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 (14,126) 百万円には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社長崎屋での余剰運用資金 (現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券) 26,752 百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 (40,878) 百万円が含まれております。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥5	¥288	¥293	¥—	¥293	¥24	¥317

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$0	\$3	\$3	\$—	\$3	\$0	\$3

2012年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥184	¥184

*「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2013年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥—	¥15	¥15	¥171	¥186	¥—	¥186
当期末残高	493	273	766	3,874	4,640	—	4,640

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$—	\$0	\$0	\$2	\$2	\$—	\$2
当期末残高	5	3	8	39	47	—	47

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥366	¥262	¥628	¥—	¥628	¥—	¥628
当期末残高	839	125	964	—	964	—	964

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$4	\$2	\$6	\$—	\$6	\$—	\$6
当期末残高	9	1	10	—	10	—	10

2012年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント					調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他	計		
当期償却額	¥—	¥15	¥15	¥135	¥150	¥—	¥150
当期末残高	—	288	288	3,012	3,300	—	3,300

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント					調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計	その他	計		
当期償却額	¥511	¥346	¥857	¥—	¥857	¥—	¥857
当期末残高	1,205	387	1,592	—	1,592	—	1,592

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2013年6月30日及び2012年6月30日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表に関する注記事項の監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2013年6月30日及び2012年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、純粋持株会社体制への移行を目的とする会社分割、シンガポール共和国における子会社の設立及び米国における株式取得による新規連結子会社の買収に関する事項が記載されている。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

便宜的な換算

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

UHY 東京監査法人

東京、日本

2013年9月26日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として英訳している。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。

添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

会社の概況 (2013年6月30日現在)

商号

株式会社ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、
スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行う
ビッグコンビニエンス & ディスカウントストア

本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)
TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

設立年月日

1980年9月5日

資本金

206億13百万円

従業員数

2,708名

店舗数 (連結)

255店

役員 (2013年9月26日現在)

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO	安田 隆夫
取締役副社長 兼 COO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
取締役	吉田 直樹
常勤監査役	大年 康一
常勤監査役	井上 幸彦
監査役	福田 富昭
監査役	本郷 孔洋

* 常勤監査役の大年康一氏を除く監査役の3氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

株主・株式情報 (2013年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	77,863,880 株
自己株式の総数	1,244 株

株主数

3,518 名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ラマンチャ	9,000,000	11.56
安田 隆夫	7,746,000	9.95
株式会社安隆商事	4,140,000	5.32
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	3,512,200	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)*	3,101,600	3.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,964,646	3.81
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	2,534,000	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)*	2,460,500	3.16
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,232,738	2.87
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ	1,822,700	2.34

(注) 持株比率は自己株式 (1,244 株) を控除して計算しています。* の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させております。

所有者別状況

所有者区分	株主数 (人)	持株数 (株)	持株比率 (%)
金融機関・金融商品取引業者	74	12,125,822	15.57
その他の法人	54	6,070,380	7.80
外国法人等	355	50,269,615	64.56
個人その他*	3,035	9,398,063	12.07
計	3,518	77,863,880	100.00

* 「個人その他」の持株数には自己株式 (1,244 株) が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで
定時株主総会	9 月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第 1 部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社



株式会社
ドン.キホーテ
Don Quijote Co., Ltd.

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322
<http://www.donki.com>



この冊子はFSC® 認証紙を使用しています。 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。

Printed in Japan